



〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
TEL : 03-6251-1111  
URL : (日本語) <http://www.nittsu.co.jp/>  
(英語) <http://www.nipponexpress.com/>



# BECOMING A TRULY GLOBAL LOGISTICS COMPANY

アニュアルレポート2017

2017年3月期



# 新・世界日通。

日本通運(株)は、2017年10月に創立80周年を迎えます。国内の鉄道駅とお客様とを結ぶ貨物輸送を端緒とし、現在では世界42カ国にネットワークを広げ、全世界に様々な物流サービスを提供する、総合物流企業グループとなりました。2007年制定の企業理念では、社会発展の原動力であること、物流から新たな価値を創ること、信頼される存在であることを掲げ、企業活動に取り組んでまいりました。

2016年4月より3カ年の経営計画「日通グループ経営計画2018―新・世界日通―」をスタートさせました。本経営計画は、経営計画2012、経営計画2015で示した日本通運グループの経営施策の集大成であり、次なるステージに向け、グループ丸となり取り組んでおります。今後とも、当社グループの目指す姿である、「真のグローバルロジスティクス企業」の実現に向けてまい進してまいります。

## 日本通運グループ企業理念

- 私たちの使命 **それは社会発展の原動力であること**
- 私たちの挑戦 **それは物流から新たな価値を創ること**
- 私たちの誇り **それは信頼される存在であること**

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。

いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。



## Overview

日本通運の強み	2
沿革・歴史	4

## Management Strategy

社長インタビュー	6
日通グループ経営計画のあゆみ	12
経営計画2018 概要	14

## Operations

日本通運グループトピックス	16
セグメント概況	18

## Governance & Sustainability

日本通運グループのCSR	24
コーポレート・ガバナンス	28
取締役・執行役員・監査役	32

## Financial Section

財務セクション	33
---------	----

## Corporate Data

グローバルネットワーク	46
会社情報	48
株式情報	49



### 将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、将来についての計画や戦略、業績に関する内容が含まれております。これらは、現在入手可能な情報から当社が判断した見通しであり、経済情勢、事業環境、需要、為替レートの変動等により、実際の業績が見通しと大きく異なる可能性があります。

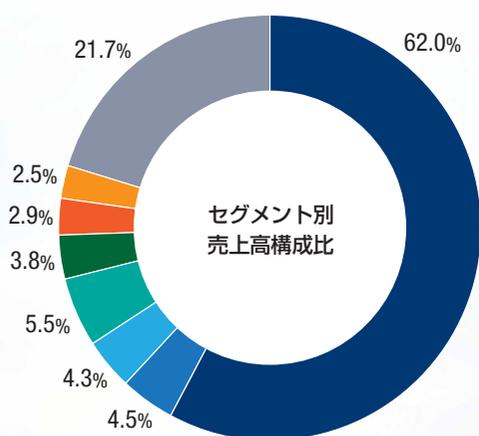
※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、2015年3月期までの「当期純利益」は、2016年3月期以降は「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示変更されますが、当レポート(財務セクションを除く)では「当期純利益」と表記しています。

# 日本通運の強み

日本通運グループは、世界42カ国267都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークを有しています。日本、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニアの5極体制で、貨物自動車運送事業をはじめとするロジスティクス事業、警備輸送事業、重量品建設事業、物流関連商品の販売等を行う物流サポート事業等の様々な事業を展開しています。

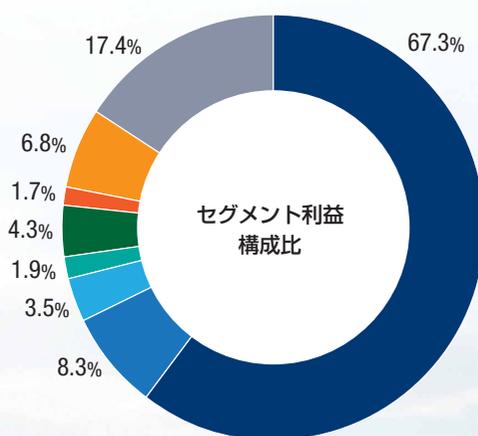
▶ 連結売上高 (2017年3月期)

1兆8,643億円



▶ 連結営業利益 (2017年3月期)

574億円



■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ 東アジア ■ 南アジア・オセアニア ■ 警備輸送 ■ 重量品建設 ■ 物流サポート

※グラフの比率は調整額を除いて作図しております。



▶ 規模



子会社

295社

関連会社数

67社

海外ネットワーク

42カ国

267都市

678拠点

▶ 設備



自動車台数 (単体)

18,369台

荷役・建設車両台数 (単体)

4,915台

▶ 倉庫



海外倉庫面積

299万m<sup>2</sup>

営業倉庫面積 (単体)

290万m<sup>2</sup>

▶ 人材



従業員数 (連結)

70,092名

ロジスティクス				
日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
42,850名	2,691名	2,718名	4,970名	7,555名

従業員数 (単体)

32,008名

総合職新卒採用者の女性比率 (単体) (2017年4月入社)

37.8%

▶ 環境保全



日本通運グループ CO<sub>2</sub>排出量 (2017年3月期)

942,363t

日本通運グループ(国内) 環境配慮車両保有台数

8,594台

## ▶ 沿革

### 1872

- 江戸飛脚問屋、和泉屋の佐々木荘助を中心に陸運元会社を設立。

### 1875

- 陸運元会社を内国通運会社に改称。

## ▶ 歴史

### 1951

- 日通式コンテナ試験輸送を実施。



前橋支店の急行自動車便(1955年頃)

### 1962

- 現地法人第1号として米国日本通運(株)を設立。



オリンピック選手団の荷物を降ろす日通航空の大型バントラック(1964年)

### 1965

- 銀行の本支店間における現金輸送を専門とする警備輸送部門が発足。

## 1950

### 1928

- 内国通運が国際運送、明治運送、国際通運を吸収合併し、社名を国際通運(株)として発足。

### 1937

- 戦争による資材や労力の不足から小運送業(鉄道の両端の集配、積卸作業)の集約・合同が必要とされ、国際通運の解散後、日本通運(株)が創立。

### 1950

- 敗戦後、国策会社から民間企業として生まれ変わり、東京証券取引所に上場。

## 1960

### 1955

- 国内航空貨物の混載業務が始動。
- 旅行斡旋業者としての登録が完了し、本格的に旅行業界に進出。

### 1957

- 国際航空貨物の業務が始動。

### 1958

- 初の海外駐在員がニューヨークに赴任。

### 1959

- 300トントレーラーによる初輸送を実施。



300トントレーラー 西東京変電所への輸送

## 1970

### 1973

- シンガポール日本通運(株)を設立。

### 1977

- オランダ日本通運(株)を設立。

## 1981

- ドイツ日本通運(有)を設立。
- 英国日本通運(株)を設立。

## 1991

- 「環境問題対策委員会」を設置。

## 1992

- 海外拠点が200を突破。

## 1994

- 上海通運国際物流有限公司を設立し、以後アジア地域の拠点網が急速に発展する。

## 2001

- コーポレート・ガバナンスへの関心の高まりから執行役員制を導入。
- 海外従業員が10,000人を突破。

## 2006

- サンクト・ペテルブルグ日本通運(有) (現・ロシア日本通運(合))を設立。

## 2007

- インド日本通運(株)を設立。

1980

1990

2000

2010

## 2010

- 宅配便事業を日本郵便(株)に譲渡。
- 垣根を越えた物流のプロフェッショナルやグローバルリーダーの育成の場として「NEX-TEC芝浦」を稼働。

## 2011

- 欧州、ロシア、中東の現地法人15社を傘下に置く地域統括会社欧州日本通運(有)をドイツに設立。
- 米国の物流会社 Associated Global Systems, Inc.の全株式取得。

## 2012

- 域内の現地法人18社を統括する南アジア・オセアニア日本通運(株)をシンガポールに設立。
- 香港の物流会社 APC Asia Pacific Cargo (H.K.) Limitedの全株式取得。

## 2013

- イタリアの物流会社 Franco Vago S.p.A.の全株式取得。
- 日通 NEC ロジスティクス(株)の発足。(2014年子会社化)

## 2014

- 日通・パナソニック ロジスティクス(株)の発足、子会社化。
- 重機建設事業に特化した、ベトナム日通エンジニアリング(有)を設立。
- ミャンマー日本通運(株)を設立。

## 2014

- グローバルなイスラム市場の物流サービスを視野に入れ、マレーシア日本通運(株)が物流に関するハラール認証を取得。
- 組織改正の実施(九州、関西、中部)。

## 2015

- 組織改正の実施(関東、本社)。
- (株)ワンビシアークाइブズの全株式取得。

## 2016

- シンガポールに海外の重量品輸送・各種プラント事業を統括する NEX グローバルエンジニアリング(株)を設立。
- 名鉄運輸(株)の一部株式取得。
- シンガポールに非日系グローバル企業への市場調査と営業開発に特化するグローバル・ロジスティクス・イノベーションセンターを設立。

2017年5月に代表取締役社長に就任いたしました。

2019年3月期に向けた経営計画「日通グループ経営計画2018—新・世界日通。—」のもと、目指す姿である「真のグローバルロジスティクス企業」の実現に向け、スピーディな決断による攻めの経営を実践し、企業価値の向上を図るとともに、物流を通じ社会の発展に貢献してまいります。

齋藤 充

代表取締役社長

### 略歴

1978年日本通運(株)入社。米国日本通運(株)財務部長、日本通運(株)財務部長、執行役員東北ブロック地域総括兼仙台支店長、取締役常務執行役員、代表取締役副社長を歴任。2017年5月に代表取締役社長に就任。

# Q1

社長就任に際し、抱負と決意をお聞かせください。あわせて、日本通運グループとしてあるべき姿、業界でのポジションや社会での役割をどのように捉えているかをお聞かせください。

これまで当社グループが大きな決断を持って実行してきた改革により、従来のビジネスモデルや企業風土から脱却し、あるべき姿である「真のグローバルロジスティクス企業」へと大きく踏み出すことができたと感じています。改革の集大成を迎えるタイミングで経営のバトンを継承し、2019年3月期を最終年度とする「日通グループ経営計画2018―新・世界日通。―」の目標必達に向けて、その責任の重さを大いに感じています。

当社グループが目指す「真のグローバルロジスティクス企業」とは、世界の国々や地域において、物流を核としたサプライチェーンソリューションを提供して、お客様のグローバル展開に貢献することを指し、将来的には、グローバルな舞台でメガインテグレーターと互角に戦える企業グループにしていきたいと考えています。

これまで米国日通(株)での駐在等の海外経験で、言語、文化、価値観の違いなどもオープンマインドのコミュニケーションによって解決できることが多いと実感しています。人間関係の構築には、労を惜みず努めてきました。人のネットワークが充実してくれば、仕事の幅はもちろん自分の成長にも繋がり、人

生の財産になると感じています。外柔内剛の精神で、オープンなコミュニケーションを心掛けていますが、コアな部分は揺るがせてはならないというのが信条です。「決断する。そして一度決めたことは果敢に断行する」ことを自身には課しています。

2011年の東日本大震災を被災地で経験し、社会インフラを担う企業として物流の社会的意義や使命の重さを身をもって感じました。近年、物流会社はお客様のサプライチェーンの全体像を構築する役割を担っており、災害時にはお客様企業の事業継続や早期再開、地域社会の復旧に向けた支援を行っています。当社は災害対策基本法に定められた指定公共機関であり、物流のネットワークやシステムを社会に役立てるべく備えておく必要があります。当社グループは、「日本通運グループ企業理念」の通り、ものを運ぶことを通じて、人、企業、地域を結び、社会の発展を支え、社会発展の原動力となることを社会に宣言しています。一方では、人材の確保、次世代物流サービスの構築等、業界全体で取り組むべき多くの課題に直面しています。日本の物流業界におけるリーディングカンパニーとして、新たな挑戦を果たしていかなければならないと決意しています。

# Q2

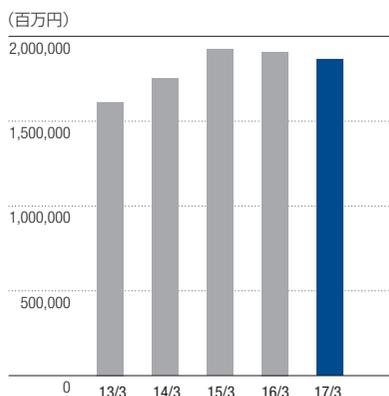
2017年3月期の経営環境及び業績について、どのように評価していますか。

国内経済は緩やかな回復が続きましたが、個人消費が力強さを欠きました。海外では、各国の不確実性の高まりにより、不透明感の強い状況となりました。物流業界においては、国際貨物は、アジア向け航空貨物が伸長する等、回復の兆しがみられ

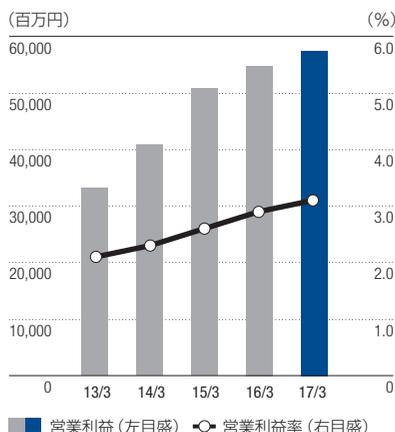
た一方、国内貨物は、生産関連貨物が減少する等、引き続き低調に推移しました。

このようななか、2017年3月期は、国内での荷動きの低迷が続いたことに加え、円高の影響による円換算後の海外売上高の

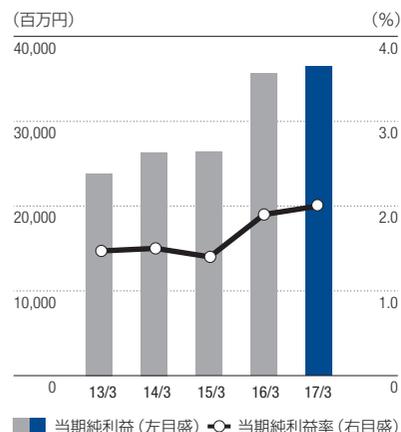
### 売上高



### 営業利益と営業利益率



### 当期純利益と当期純利益率



目減り、重量品建設における海外の大型プラント工事の減少、物流サポートにおける石油販売単価の下落の影響等を要因とし、売上高は1兆8,643億円と前期比2.3%の減収となりました。一方、営業利益は574億円と前期比4.8%、当期純利益は364億円と前期比2.2%の増益のそれぞれ過去最高益となりました。減収については不満の残る結果となりましたが、利益面では、国内事業を中心としたコストコントロールの効果が顕在

化してきたものと手ごたえを感じています。

今後の課題は、やはり収入を拡大する必要があるということです。コスト構造を強くしながら、グループを挙げて収入拡大への意識を高めていかなければなりません。陸海空が一体となったワンストップ営業を更に強化、機能させ、特に国内では、マザーマーケットである関東、中部、関西のいわゆる東名大で勝ち抜き、収入の拡大を図っていきます。

## Q3

「日通グループ経営計画2018－新・世界日通。－」の進捗についてお伺いします。まず、2つの重点戦略のうち、「エリア戦略」についてはいかがでしょうか。

本経営計画では、「エリア戦略」と「機能戦略」を重点戦略として、国内事業の収益性を更に向上させるとともに、注力する事業領域と成長地域へのBtoBに特化した集中投資を行い、利益に拘るグループ経営を推進しています。

まず、「エリア戦略」では、国内事業の強化と各地域特性に適應した事業展開、及び新規事業軸の構築により、事業構造改革の

進化を推進し、「成長性」と「収益性」の両立可能な基盤を構築しています。初年度は、大都市圏を中心とした組織の一体化を更に進めることで、経営資源の集中と効率化に取り組んできました。これまでは、お客様のニーズに対し陸海空の輸送モード別で対応していましたが、一連の組織改革により、グループ力を十分に発揮する陸海空一体の体制となりました。今後は、グローバル

企業が集積地でもある首都圏での競争力を更に強化し、お客様のサプライチェーン全体における当社の役割を広げるべくアプローチを図り、海外を含めた他の地域での扱いや、輸送モードの拡大に結び付けていきます。2017年1月には、都心部や鉄道・空港・東京港などの主要な物流拠点へのアクセスが容易な立地に、当社では最大規模となる都市型物流拠点「Tokyo C-NEX」を開設しました。今後、陸海空のグローバルロジスティクスの基軸拠点として大きな役割を果たしていきます。

一方、海外は成長を牽引する地域として位置づけ、引き続き

東南アジアへの経営資源の集中投下を強化しています。積極的な拠点開設を加速させるとともに、重量品建設事業のグローバル展開を強化するなど、当社が強みを持つ分野の事業拡大を更に進めていきます。また、今後の成長に欠かせない非日系企業への営業強化を図るべく、グローバル・ロジスティクス・イノベーションセンターをシンガポールに設立しました。アジアにおいて圧倒的な地位を確立し、アジア発着貨物の取扱いを拡大することで、欧米を含めたグローバルレベルでの成長を実現していきます。

## Q4

次に「機能戦略」についてお聞かせください。

「機能戦略」については、第一に、陸海空が一体となったワンストップ営業とアカウントマネジメントによる顧客起点での営業力を徹底的に強化してきました。次に、コア事業であるグローバルフォワーディング事業とロジスティクス事業の強化と高度化に向け、グローバルフォワーディング企画部によるグローバルでの購買力の強化、新設したロジスティクスエンジニ

アリング戦略室によるAIやIoTを活用した物流に関する先端技術の研究開発に取り組んでいます。加えて、三国間フォワーディング事業の拡大や各国、地域の域内物流強化のため、インドやメキシコ等で自社倉庫の建設を進めました。また、当社グループ全体の経営資源最適化を図り、グループ内の経営管理を徹底し、戦略的な経営資源の活用を推進しています。

## Q5

定量目標達成に向けた見通しやポイントなどをお聞かせください。

経営計画の目標達成には2018年3月期が肝であると思っており、成長に向けて一層効率的な経営資源の集中を図っています。M&Aについては、当社グループが未参入、もしくは取扱実績の少ない分野において強みを持つ企業、新規事業に必要な機能等を保有する企業、当社グループが弱い地域や顧客層を補充し得る企業へとターゲットを絞り、3年間で2,000億円を予定

している投資計画とは別枠で積極的に検討していきます。

国内地域ブロックをより大きな括りに統括した2017年5月の組織再編により、経営資本の更なる最適化と営業の一体化を図りました。新設したネットワーク商品事業本部(旧・自動車企画部、小口貨物営業部、通運部、引越営業部)を中心に、様々な輸送モードを組み合わせたネットワーク商品の総合的な企画・

	2018年3月期の見通し	前期比
売上高	1兆9,400億円	4.1%増
営業利益	670億円	16.7%増
経常利益	700億円	9.7%増
当期純利益	420億円	15.2%増

(2017年7月31日現在)

開発・販売促進を実施していきます。また、グループ内のファイナンスや商社機能、シンクタンクといった総合力を駆使し、他に類を見ないビジネスモデルの確立に努めていきます。このようなビジネスモデルを創り上げることができれば、国内では圧倒的な差別化が図れるものと考えています。他社が追随出来ないサービスを提供することで、当社グループの企業価値は更に向上すると信じています。

海外の主戦場は東南アジアです。未進出国を含め、当社ネットワークの拡充に向けて集中的に投資していきます。一方、欧米においても当社が得意な川上の物流だけでなく川下まで攻めていきたいと考えています。今後の拡大余地の大きい生鮮や医薬品などの分野についてはM&Aも駆使しながら新たな物流ノウハウの獲得を図り、事業領域の拡大に積極的に取り組んでいきます。

## Q6

**経営基盤についてお伺いします。CSR経営の方針や活動についてお聞かせください。**

今後は、非財務価値へより大きな関心を払い注力しながら、財務価値とトータルでの企業価値向上を図っていきます。当社グループにとってのCSRとは、物流を通して世界の人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展を支え続けることだと考えます。経営計画では「グループCSR経営の更なる強化」を機能戦略の一つとして掲げ、様々な課題に取り組んでいます。CSRに基づく事業の一例として、2017年1月に、ビールメー

カー2社の鉄道コンテナでの共同輸送を開始しました。この取り組みは、モーダルシフトによる環境負荷低減とトラックドライバー不足等の社会的課題の解決を目的としたことで高く評価され、一般社団法人日本物流団体連合会主催の第18回物流環境大賞で「物流環境大賞」を受賞しました。これからも新しい価値観を受け入れ、業界や社会を主導し、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

## Q7

### コーポレート・ガバナンス強化への取組み、人材戦略についてはいかがでしょう。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを最も重要な課題の一つと位置づけています。社会やステークホルダーの要請に応え、経営上の組織体制の整備について段階的に改善に取り組み、必要な施策を実施しています。

人材確保・育成への取組みは物流業界の大きな課題の一つです。ドライバー等の人材を確保するためには、物流業界に人を呼び込んでくる仕組みが不可欠です。若い世代に魅力を感じていただけるよう就業環境の改善や働き方の変革を実施していきます。加えて当社では、すべての社員が働きがいを持てる企

業づくりと、多様な人材の活躍による競争力の強化を目的として、2017年5月にダイバーシティ推進室を新設しました。特に、女性の活躍推進を大きな柱として積極的に取り組んでいます。また、海外拠点においては、これまでは日本からの出向社員が中心であったマネジメントクラスについて現地化を推進しており、イタリア、スイス、フランス、スペインの現地法人のトップにはヨーロッパの人材を登用し、大いに活躍いただいています。

## Q8

### ステークホルダーへのメッセージをお聞かせください。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つと認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針です。

株主の皆様への配当は、2017年3月期は1株当たり年間11円とし、配当性向は29.6%でした。配当性向は30～40%を目安としています。また、2016年8月から2017年2月の期間に、4,000万株、212億円の自己株式の取得を実施しました。今後も、将来の投資計画、資金需要を見据えながら継続して前向きに検討していきます。株主還元のあり方については、株主・投資家の皆様方の声に耳を傾け、選択の幅を広げていきたいと考えています。

一方、内部留保については、物流拠点の整備、車両の代替などの設備投資と経営計画の達成に必要な各種施策の実行のために資金を活用させていただき、企業価値を高めていきたいと考えています。

引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 日通グループ経営計画のあゆみ

2016年4月からスタートした「日通グループ経営計画2018 一新・世界日通。」は、2010年に開始した「経営計画2012」、及びそれを継承した「経営計画2015」で示した日本通運グループ経営施策の総仕上げとなる「3力年の経営計画」です。当社グループにおける中長期の方向性を示し、将来の持続的な発展への基礎固めとする3年間でもあります。前経営計画期間では、お客様起点の組織へ

## ▶ 経営計画

### 日通グループ経営計画2012 — 新たなる成長へ —

2010年4月～2013年3月

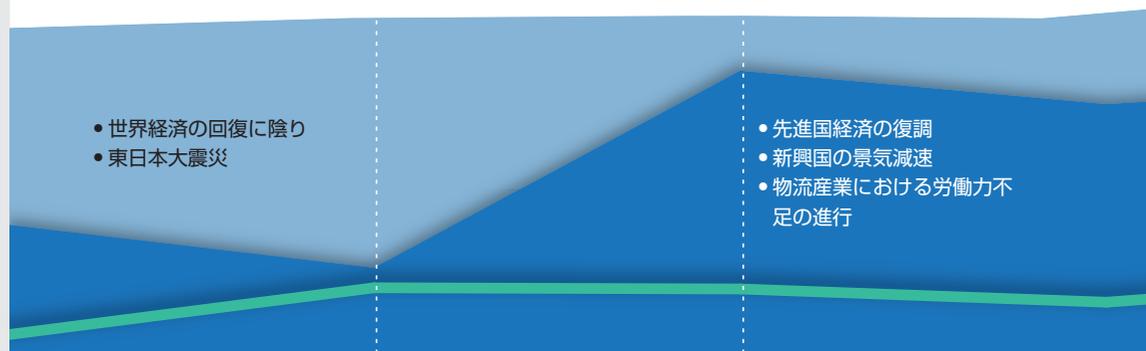
#### グローバル5極体制へ移行／国内拠点の統廃合開始

基本戦略	
<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルロジスティクス企業としての成長</li> <li>戦略的環境経営の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営基盤の強化</li> <li>CSR経営の推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の物流会社 Associated Global Systems, Inc. の全株式取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港の物流会社 APC Asia Pacific Cargo (H.K.) Limited の全株式取得</li> <li>イタリアの物流会社 Franco Vago S.p.A. の全株式取得</li> </ul>

## ▶ 業績の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
売上高(百万円)	1,617,185	1,628,027	1,613,327
営業利益(百万円)	31,629	37,497	33,206
当期純利益(百万円)	8,541	26,949	23,831
ROA(%)	0.7	2.3	1.9
国際関連事業売上高比率(%)	30.9	30.8	29.7

■ 売上高  
■ 当期純利益  
— 国際関連事業売上高比率



の変革を実現することを目指し、組織の壁を取り払い、当社グループの陸海空の総合力を発揮できるワンストップ体制を確立するため、事業構造改革を断行いたしました。この事業構造改革を踏まえ、国内(日本)事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業を目指します。

## 日通グループ経営計画2015 —改革と躍進—

2013年4月～2016年3月

### 陸海空「ワンストップ体制」への大幅な組織改正実施

#### 基本戦略

- グローバルロジスティクス事業の更なる拡大
- 国内事業の経営体質強化
- グループ各社の多様性を活かした事業拡大
- CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

- 日通NECロジスティクス(株)の発足(2014年子会社化)
- 日通・パナソニックロジスティクス(株)の発足、子会社化

- 組織改正の実施(九州、関西、中部)

- 組織改正の実施(関東、本社)
- (株)ワンビシアーカイブズの全株式取得
- 名鉄運輸(株)の株式一部取得(2016年4月実施)

## 日通グループ 経営計画2018 —新・世界日通。—

2016年4月～2019年3月

2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
1,752,468	1,924,929	1,909,105	<b>1,864,301</b>
40,865	50,811	54,778	<b>57,431</b>
26,345	26,382	35,659	<b>36,454</b>
2.0	1.9	2.4	<b>2.4</b>
32.5	34.7	36.2	<b>34.6</b>

- アベノミクスによる国内経済の好転

- 日本で17年ぶりの消費増税

- 原油価格の回復
- 中国経済減速

- 日本でマイナス金利導入
- 英国EU離脱交渉開始

# 日通グループ経営計画2018 —新・世界日通。—

2016年4月～2019年3月

## ▶ 基本戦略

本経営計画では、当社グループの目指す姿である『真のグローバルロジスティクス企業』の実現に向けて、国内（日本）事業の収益性を更に向上させ、注力する事業領域と成長地域へのBtoBに特化した集中投資を行い、利益に拘るグループ経営を推進しています。重点戦略として、縦軸に面としての「エリア戦略」を、横軸に強化・変革の対象としての「機能戦略」を展開し、世界の国々や地域において、物流を核としたサプライチェーンソリューションを提供し、お客様のグローバル展開に貢献しています。

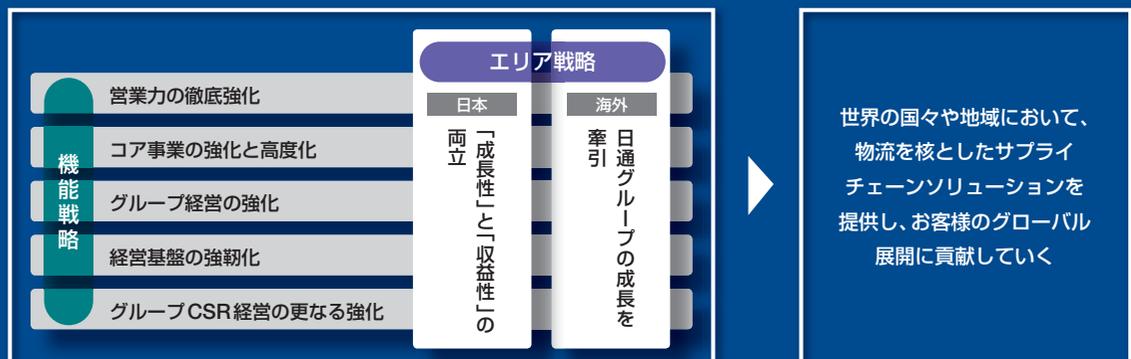
## ▶ 数値目標

数値目標と実績	2019年3月期目標	2018年3月期予想	2017年3月期実績
売上高	2兆1,500億円	1兆9,400億円	1兆8,643億円
営業利益	750億円	670億円	574億円
当期純利益	450億円	420億円	364億円
国際関連事業売上高	8,600億円	—	6,459億円
ROA(総資産利益率)	2.8%	—	2.4%
投資計画	3カ年累計 2,000億円	単年度 900億円	単年度 803億円

セグメント別数値目標と実績		2019年3月期目標		2017年3月期実績	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益
ロジスティクス	日本	1兆3,000億円	480億円	1兆1,557億円	386億円
	米州	1,000億円	56億円	838億円	47億円
	欧州	900億円	38億円	792億円	20億円
	東アジア	1,350億円	42億円	1,017億円	11億円
	南アジア・オセアニア	1,050億円	36億円	703億円	24億円
警備輸送		560億円	17億円	547億円	9億円
重量品建設		530億円	33億円	469億円	38億円
物流サポート		4,720億円	104億円	4,039億円	100億円

※セグメント間取引消去前の数値

## ▶ 重点戦略



日通グループの目指す姿  
『グローバルロジスティクス企業』

▶ 進捗状況

重点戦略	項目	進捗状況
<b>エリア戦略</b>		
<b>日本</b> 「成長性」と「収益性」の 両立	東京・名古屋・大阪をはじめとする大都市圏におけるグローバル企業との取引拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Tokyo C-NEX開設</li> </ul>
	国内事業の強化と新規事業軸の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 名鉄運輸(株)との協業</li> <li>• ネットワーク商品事業本部新設</li> </ul>
<b>海外</b> 日通グループの成長を 牽引	南アジア・オセアニアにおける成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• インドでの新倉庫開設</li> <li>• スリランカ支店開設</li> </ul>
	重量品建設事業のグローバル展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>• NEXグローバルエンジニアリング(株)設立</li> </ul>
<b>機能戦略</b>		
<b>営業力の徹底強化</b>	非日系企業への営業拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• グローバル・ロジスティクス・イノベーションセンター設立</li> </ul>
<b>コア事業強化と高度化</b>	グローバルフォワーディングにおける購買力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• グローバルフォワーディング企画部を中心とした購買力強化の取組み</li> </ul>
	物流エンジニアリングの研究開発、及び実用化の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ロジスティクスエンジニアリング戦略室新設</li> </ul>
<b>経営基盤の強靱化</b>	ダイバーシティ経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ダイバーシティ推進室新設</li> </ul>

2017

6月 ミャンマーで多機能ロジスティクス倉庫開設

日通ロジスティクスミャンマー(株)は、ミャンマー国内で唯一の保税エリアであるティラワ経済特別区(SEZ)に、アパレル製品、化学品に対応できる定温除湿庫を有する多機能ロジスティクス倉庫「ティラワ・ロジスティクス・センター」を竣工し、営業を開始しました。同SEZには2017年3月末時点で16カ国から、建材・食品飲料・アパレル・自動車関連の約80社が進出を決定しています。

5月 マレーシアで倉庫のハラール認証を取得

マレーシア日本通運(株)は、マレーシア政府の認証機関であるマレーシアイスラム開発局から、2014年に運送、2017年に倉庫に関するハラール認証を取得。昨年、日本でも日本ハラール協会から倉庫と運送のハラール認証を取得しており、マレーシアと日本の発着地を日本通運グループがすべてサポートするハラール一貫輸送体制を実現しました。



3月 インドに多機能ロジスティクス倉庫開設

インド日通ロジスティクス(株)は、自動車産業をはじめとする南インドの主要な物流ハブ拠点であるチェンナイ近郊のスリシティ工業団地に、多機能ロジスティクス倉庫「スリシティ・ロジスティクス・センター」を竣工しました。工業団地には14社の日系企業を含む約40社の外資系企業が工場拠点を構えています。当社グループは、インドにおける国内輸送ネットワークの拡充を行っています。



2月 航空宇宙産業の品質マネジメントシステム認証を取得

日本通運(株)は、2017年2月に成田・羽田の両空港で航空宇宙産業の品質マネジメントシステム「AS9120」認証をフォワードとして初めて取得しました。当社は、国内外での認証拠点の拡大を図っており、今回の認証取得により、米国・フランスの基幹空港、日本の中部・成田・羽田空港を結ぶ自社ネットワークによる高品質かつハイスピードなサービスの提供が可能となりました。

1月 日本通運(株)最大の物流拠点「Tokyo C-NEX」開設

日本通運(株)は、都心部への配送拠点、また、鉄道コンテナ・港・空港など各種輸送モードへのアクセスが良く貨物集約拠点として最適な江東区新砂に、都市型物流拠点「Tokyo C-NEX」を開設しました。車両が各階に直接アクセスできるダブルランプウェイ方式を採用、各階7,000坪のワンフロア展開による作業効率化などハイレベルなオペレーションが実現できます。



1月 北陸向け製品輸送の共同輸送、モーダルシフトを実現

日本通運(株)は、環境負荷低減とトラックドライバー不足等の課題解決に向け、アサヒビール(株)とキリンビール(株)が取り組んでいる、関西の工場から北陸地方への鉄道コンテナ輸送による共同輸送において、石川県金沢市に開設した共同配送センターで両社の製品を保管・管理しています。この協業を通じ、年間1万台相当の長距離トラック輸送を鉄道輸送にモーダルシフトすることができ、年間約2,700トンのCO<sub>2</sub>削減を実現する見込みです。

2016

12月 シンガポールに非日系グローバル企業対応の組織設立

南アジア・オセアニア日本通運(株)は、多くのグローバル企業がアジア・太平洋地域の統括会社を配置するシンガポールに、非日系グローバル企業への市場調査と営業開発に特化する「グローバル・ロジスティクス・イノベーションセンター」を開設しました。非日系企業に対するビジネス機会の開拓、顧客ビジネスの分析、物流システムの研究・開発を実行し、営業アプローチを強化していきます。

9月 メキシコでロジスティクスセンター開設

メキシコ国内10都市で営業を展開しているメキシコ日本通運(株)は、日系完成車メーカーをはじめ多数の自動車関連企業が進出するアグアスカリエンテス州に、同国内3拠点目のロジスティクスセンター「アグアスカリエンテス・ロジスティクスセンター」を開設しました。製品供給拠点や流通加工拠点をはじめ物流のあらゆるニーズに高品質・高機能なサービスで対応しています。



2016

## 8月 国際航空温度管理輸送サービスを拡充

日本通運(株)は、医薬品や食品の流通過程での厳格な品質管理基準への対応ニーズに対し、航空機搭載パレット単位で15~25℃帯の定温輸送環境を実現する国際航空貨物輸送サービス「NEX-SOLUTION TempSure Thermo ULD」の販売を開始。特殊断熱材等で航空機搭載パレットを包み定温を維持、大量・大型貨物の輸送にも対応しています。(2017年6月から、2~8℃帯にも対応)



## 7月 中国欧州間鉄道輸送で混載貨物サービスを開始

日通国際物流(中国)有限公司と欧州日本通運(有)は、中国欧州間クロスボーダー鉄道輸送サービスに混載輸送商品を追加しました。コンテナ1本未満の複数顧客の荷物をまとめて鉄道で輸送、中国・欧州の各都市まではトラック輸送網で配送する少量貨物に複数の輸送モードを組み合わせた商品です。2017年5月には、「Eurasia Train Direct」とし、取扱い可能な都市、ルートを拡大しました。

## 7月 ブラジルで医療用器具取扱いの企業認証を取得

ブラジル日本通運(有)は、2016年3月にブラジル国家衛生監督庁から取得した化粧品、香水、トイレタリー製品の保管に関する認証に加え、7月には医療用器具の保管に関する企業活動認証を取得しました。日伯両国間での医療・保健分野における協力関係が強化され、今後日系企業の進出が見込まれることから、対象商品についてより高品質なサービスを提供していきます。

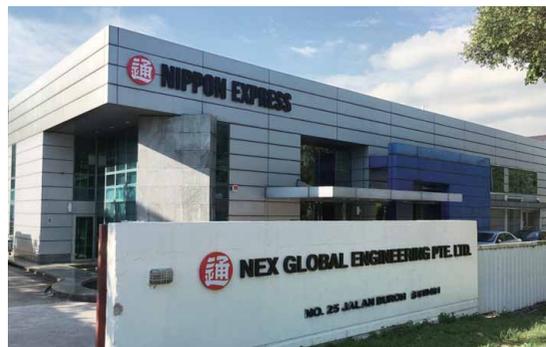


## 7月 インド国内物流専門会社の営業を開始

インド日通ロジスティクス(株)は、国内物流の専門会社として、国内輸送、倉庫配送業務を開始しました。インドでの経済成長による国内物流需要の高まりやニーズの高度化を受け、国内物流事業を一層強化する取組みです。これに伴い、インド日本通運(株)は、航空・海運フォーワーディングを中心とした総合物流サービスを展開することとなりました。

## 7月 東南アジアでの重機建設事業強化に向け会社設立

南アジア・オセアニア日本通運(株)は、シンガポールに海外の重量品輸送・各種プラント事業を統括するNEXグローバルエンジニアリング(株)を設立しました。同社は東南アジアで需要の増加する、重量物の運搬・据付工事やプラントエンジニアリング事業、工場設置後の資材や製品の輸出入・通関業務、倉庫、国内配送など物流のあらゆるニーズにワンストップで対応しています。



## 4月 韓国でロジスティクスセンター開設

韓国日本通運(株)は、釜山新港熊東背後団地の自由貿易地域に「釜山グローバルロジスティクスセンター」を開設しました。東アジア有数の海運物流ハブ拠点である釜山港は、既存事業の自動車、通関関連に加え、医薬品、繊維アパレルなど多様な業種の需要が高まっており、日本と世界を結ぶ拠点としてもサービス強化を図っています。



# セグメント概況

- 日本
- 米州
- 欧州
- 東アジア
- 南アジア・オセアニア
- 警備輸送
- 重量品建設
- 物流サポート

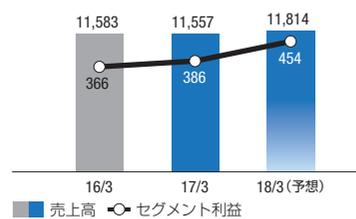




# 日本

(2017年3月31日現在)

## 売上高、セグメント利益の推移 (億円)



## 2018年3月期見通し

売上高	1兆1,814億円
セグメント利益	454億円
主な設備投資計画	日本通運(株) 仙台卸町物流センター

※予想・見通しは2017年7月31日現在



## 事業概要・対象エリア

対象エリア：日本

事業開始年：1937年

事業概要：日本各地で、日本通運(株)、子会社並びに関連会社が、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業、利用航空運送事業、海上運送業、港湾運送事業及び工場内運搬作業、不動産業などの付随する事業を行っています。また、(株)ワンビシアークイーズ並びにその子会社が、情報資産管理業を、日通旅行(株)等の子会社並びに関連会社が、旅行業及び付随する事業を行っています。

主要製品及びサービス：鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、旅行、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設

## 構成する主な会社 (全212社)

日本通運(株)、日通トランスポート(株)、日通・パナソニック ロジスティクス(株)、日通NEC ロジスティクス(株)、(株)ワンビシアークイーズ、日通旅行(株)、日本海運(株)、大阪倉庫(株)、北旺運輸(株)、北日本海運(株)、鳥井倉庫(株)、東北トラック(株)、塩電港運送(株)、仙台港サイロ(株)、備後通運(株)、境港海陸運送(株)、徳島通運(株)

以下、連結子会社157社、持分法適用子会社1社、持分法適用関連会社14社、その他関係会社39社

## セグメントの戦力

従業員数：	42,850名
セグメント資産額：	8,471億円
設備投資額：	621億円

## 2017年3月期の業績概況

自動車、海運等の貨物の取扱いが低調に推移したこと等により、売上高は1兆1,557億円と前連結会計年度に比べ26億円、0.2%の減収となりましたが、利用運送費や外注費、燃料費等の減少及び新規連結会社が増加したこと等により、営業利益は386億円と前連結会計年度に比べ20億円、5.6%の増益となりました。

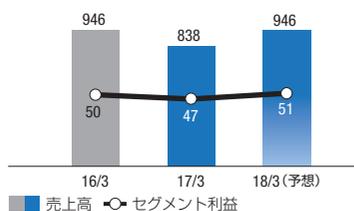
## 2017年3月期のトピックス

日本では、経営計画のエリア戦略にある「大都市圏におけるグローバル企業との取引拡大」に向け、基軸となる拠点として、東京に日本通運グループ最大規模の「Tokyo C-NEX」を竣工しました。また、サービス面では、鉄道輸送を利用した複数メーカーのビール等飲料の共同輸送や、医薬品や食品の輸送ニーズに応えた航空機搭載パレット単位での温度管理輸送サービスの拡充、成田・羽田両空港で航空宇宙産業の品質マネジメントシステム認証の取得など、今後の成長が期待できる幅広い業種に向けたサービスの拡大を図りました。

# 米州

(2017年3月31日現在)

## 売上高、セグメント利益の推移 (億円)



## 2018年3月期見通し

売上高	946億円
セグメント利益	51億円



## 事業概要・対象エリア

対象エリア：米国、カナダ及び中南米

最初の現地法人設立(事業開始年)：1962年(米国)

事業概要：米州の各都市で、利用航空運送事業、港湾運送業、貨物自動車運送業、倉庫業について、米国日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っています。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っています。

主要製品及びサービス：航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行

## 構成する主な会社 (全13社)

米国日本通運(株)  
以下、連結子会社12社、持分法適用関連会社1社

## セグメントの戦力

従業員数：	2,691名
拠点数：	124拠点
セグメント資産額：	496億円
設備投資額：	14億円

## 2017年3月期の業績概況

前年度における米国西海岸港湾混雑の影響による航空輸出入貨物増加の反動減及び為替の影響等により、売上高は838億円と前連結会計年度に比べ108億円、11.5%の減収となり、営業利益は47億円と前連結会計年度に比べ3億円、6.2%の減益となりました。

## 2017年3月期のトピックス

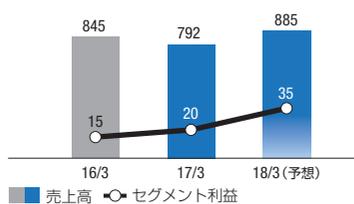
米州では、メキシコにおいて、自動車関連企業の集積地であるアグアスカリエンテス州にロジスティクスセンターを開設しました。サービス面では、日本からメキシコに向けた業界最速の航空混載サービスを開始し、メキシコでのビジネスをサポートしています。また、ブラジルにおいて、日系物流企業初の医療用器具取扱いの企業認証を取得、リオデジャネイロでは自社での通関業務を開始しました。

※予想・見通しは2017年7月31日現在

# 欧州

(2017年3月31日現在)

## 売上高、セグメント利益の推移 (億円)



## 2018年3月期見通し

売上高	885億円
セグメント利益	35億円



## 事業概要・対象エリア

対象エリア：イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

最初の現地法人設立(事業開始年)：1977年(オランダ)

事業概要：欧州の各都市で、利用航空運送事業、港湾運送業、貨物自動車運送業、倉庫業、旅行業について、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(有)、フランス日本通運(株)及びフランコ・ヴァーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っています。

主要製品及びサービス：航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行

## 構成する主な会社 (全38社)

欧州日本通運(有)、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、フランス日本通運(株)、フランコ・ヴァーゴ(株)  
以下、連結子会社37社、その他関係会社1社

## セグメントの戦力

従業員数：	2,718名
拠点数：	93拠点
セグメント資産額：	467億円
設備投資額：	11億円

## 2017年3月期の業績概況

倉庫の取扱いは堅調に推移したものの、為替の影響等により、売上高は792億円と前連結会計年度に比べ52億円、6.3%の減収となりましたが、営業利益は20億円と前連結会計年度に比べ4億円、30.2%の増益となりました。

## 2017年3月期のトピックス

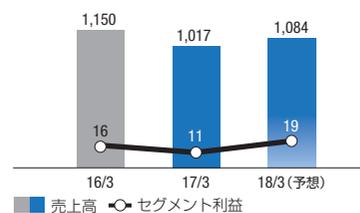
欧州では、中国欧州間クロスボーダー鉄道輸送サービス「Eurasia Train Direct」で混載貨物の受託を開始し、サービスの拡充を図りました。また、スロベニア・コペル港を経由してコンテナのまま一貫輸送を行う、アジア発中東向け複合輸送サービス「ADRIA DIRECT」の販売を開始し、リードタイム短縮などサービスを強化しました。このような商品により、ユーラシア大陸を往来する物流ニーズに応えていきます。

※予想・見通しは2017年7月31日現在

# 東アジア

(2017年3月31日現在)

## 売上高、セグメント利益の推移 (億円)



## 2018年3月期見通し

売上高	1,084億円
セグメント利益	19億円



## 事業概要・対象エリア

対象エリア：中国、台湾及び韓国

最初の現地法人設立(事業開始年)：1979年(香港)

事業概要：東アジアの各都市で、利用航空運送事業、港湾運送業、貨物自動車運送業、倉庫業について、香港日本通運(株)、日通国際物流(中国)有限公司、台湾日通国際物流(株)及びAPCアジア・パシフィック・カーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っています。

主要製品及びサービス：航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送

## 構成する主な会社 (全27社)

香港日本通運(株)、APCアジア・パシフィック・カーゴ(株)、日通国際物流(中国)有限公司、韓国日本通運(株)、台湾日通国際物流(株)以下、連結子会社22社、持分法適用関連会社5社

## セグメントの戦力

従業員数：	4,970名
拠点数：	206拠点
セグメント資産額：	547億円
設備投資額：	11億円

## 2017年3月期の業績概況

航空輸入貨物の取扱いは堅調に推移したものの、為替の影響等により、売上高は1,017億円と前連結会計年度に比べ133億円、11.6%の減収となり、営業利益は11億円と前連結会計年度に比べ5億円、33.5%の減益となりました。

## 2017年3月期のトピックス

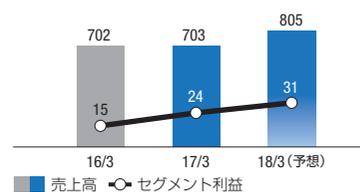
東アジアでは、韓国において、世界有数のハブ拠点である釜山の自由貿易地域に「釜山グローバルロジスティクスセンター」を開設しました。また、中国国内での危険品を含む化学品輸送分野での業務領域拡大を目的とした、中国最大手の通関・物流会社である中国外運グループとの業務提携や、中国ECモール最大手の阿里巴巴集団と業務提携し、越境ECサイト出店者への物流サービス提供を本格的に開始しました。

※予想・見通しは2017年7月31日現在

# 南アジア・オセアニア

(2017年3月31日現在)

## 売上高、セグメント利益の推移 (億円)



## 2018年3月期見通し

売上高	805億円
セグメント利益	31億円
主な設備投資計画	NEXロジスティクス インドネシア グローバル工業団地倉庫建設



## 事業概要・対象エリア

対象エリア：シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

最初の現地法人設立(事業開始年)：1973年(シンガポール)

事業概要：南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、港湾運送業、貨物自動車運送業、倉庫業、重量物運搬搬架設置業、旅行業について、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っています。

主要製品及びサービス：航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行

## 構成する主な会社 (全27社)

シンガポール日本通運(株)、オーストラリア日本通運(株)、マレーシア日本通運(株)、タイ日本通運(株)、日通ロジスティクスタイランド(株)以下、連結子会社25社、持分法適用関連会社2社

## セグメントの戦力

従業員数：	7,555名
拠点数：	204拠点
セグメント資産額：	640億円
設備投資額：	71億円

## 2017年3月期の業績概況

新規連結会社が加わったこと等により、売上高は703億円と前連結会計年度に比べ1億円、0.2%の増収となり、営業利益は24億円と前連結会計年度に比べ9億円、58.5%の増益となりました。

## 2017年3月期のトピックス

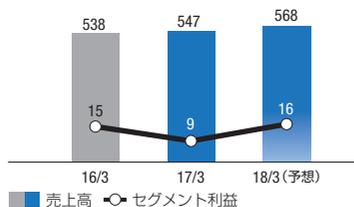
南アジア・オセアニアでは、東南アジア諸国でのインフラ整備や工場建設等のニーズを受け、シンガポールに海外の重量品輸送・各種プラント事業を総括する「NEX グローバルエンジニアリング株式会社」を設立しました。シンガポールに非日系グローバル企業への市場調査と営業開発に特化した「グローバル・ロジスティクス・イノベーションセンター」を開設しました。また、インドにおいて、物流ハブ拠点であるチェンナイ近郊に、「スリシティ・ロジスティクス・センター」を開設しました。インド国内の物流需要の高まりとニーズの高度化を受け、インド日通ロジスティクス(株)がインド国内物流専門会社として営業を開始しました。

※予想・見通しは2017年7月31日現在

## 警備輸送

(2017年3月31日現在)

売上高、セグメント利益の推移 (億円)



2018年3月期見通し

売上高	568億円
セグメント利益	16億円

### 事業概要・対象エリア

対象エリア：日本  
 事業開始年：1965年  
 事業概要：日本通運(株)が警備業、貨物自動車運送業を行っています。  
 主要製品及びサービス：警備輸送

### 構成する主な会社 (全1社)

日本通運(株)

### セグメントの戦力

従業員数：4,449名  
 セグメント資産額：868億円  
 設備投資額：18億円

### 2017年3月期の業績概況

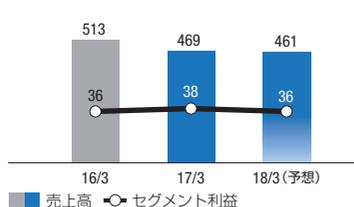
輸送業務の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は547億円と前連結会計年度に比べ9億円、1.8%の増収となりましたが、営業利益は9億円と前連結会計年度に比べ6億円、38.6%の減益となりました。

※予想・見通しは2017年7月31日現在

## 重量品建設

(2017年3月31日現在)

売上高、セグメント利益の推移 (億円)



2018年3月期見通し

売上高	461億円
セグメント利益	36億円

### 事業概要・対象エリア

対象エリア：日本  
 事業開始年：1963年(建設業の初登録)、これ以前から重量品輸送を行う。  
 事業概要：日本通運(株)並びに関連会社が、重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っています。  
 主要製品及びサービス：重量品建設

### 構成する主な会社 (全2社)

日本通運(株)、巴鉄工(株)、

### セグメントの戦力

従業員数：810名  
 セグメント資産額：250億円  
 設備投資額：5億円

### 2017年3月期の業績概況

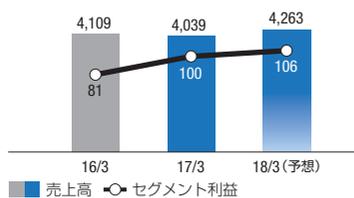
海外における各種プロジェクト案件が減少したこと等により、売上高は469億円と前連結会計年度に比べ44億円、8.6%の減収となりましたが、営業利益は38億円と前連結会計年度に比べ1億円、5.3%の増益となりました。

※予想・見通しは2017年7月31日現在

## 物流サポート

(2017年3月31日現在)

売上高、セグメント利益の推移 (億円)



2018年3月期見通し

売上高	4,263億円
セグメント利益	106億円
主な設備投資計画	日通商事(株) 東京LSセンター川崎拠点建替

### 事業概要・対象エリア

対象エリア：日本、タイ  
 事業開始年：1964年(日通商事(株)の設立年)  
 事業概要：日通商事(株)、日通商事タイランド(株)等の国内外の子会社並びに関連会社が、物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っています。また、日通不動産(株)等の子会社が不動産の仲介・設計・監理・管理業を、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)がロジスティクスファイナンス事業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っています。  
 主要製品及びサービス：リース、石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他

### 構成する主な会社 (全45社：国内32社 在外13社)

日通商事(株)、日通機工(株)、日通不動産(株)、(株)日通総合研究所、日通キャピタル(株)、(株)日通自動車学校、キャリアロード(株)以下、連結子会社15社、持分法適用関連会社1社その他関係会社29社

### セグメントの戦力

従業員数：3,953名  
 セグメント資産額：3,117億円  
 設備投資額：77億円

### 2017年3月期の業績概況

石油販売単価が下落したこと等により、売上高は4,039億円と前連結会計年度に比べ69億円、1.7%の減収となりましたが、営業利益は100億円と前連結会計年度に比べ18億円、22.7%の増益となりました。

※予想・見通しは2017年7月31日現在

# 企業価値向上を支える 経営基盤

- CSR
- コーポレート・ガバナンス



## 日本通運グループCSR報告書

日本通運グループでは、日本通運グループCSR報告書を発行しています。同報告書では、CSR(企業の社会的責任)活動を中心に、コーポレート・ガバナンスについてなど、更に詳しい内容を掲載しています。

当社グループのCSR活動に関して、皆様のご理解を深めていただければ幸いです。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/csr/report/>

## Nippon Express' Global CSR

近年、社会では企業活動の一層のグローバル化と、それに伴う企業の社会に及ぼすプラス／マイナス両面での影響がクローズアップされています。日本通運グループでは、グローバルロジスティクス企業としての社会的責任を果たすため、安全を最優先に、多様な輸送モードで社会の発展に貢献するとともに、地球環境保全にも力を注いでいます。そのために、グループ全体で優先的に取り組むべき当面の重要課題を3点選定し、Nippon Express' Global CSRとして取組みを行っています。

### 優先的に取り組むべき重要課題

日本通運グループでは、国際的なCSRガイドラインや有識者及びステークホルダーの意見などを踏まえて、Nippon Express' Global CSRと題して、以下の3つの重要課題について、特に日本通運グループと関連性が高い具体的課題を整理しています。具体的課題など詳細は25～27ページでご紹介しています。

- 地球環境への責任
- 良識ある企業行動
- 人権の尊重

### 重要課題の特定プロセス

#### 2013年度

ISO26000など国際的なCSR関連ガイドラインや社内外のステークホルダーの意見を踏まえグローバルに優先的に取り組むCSRの重要課題を検討。

#### 2014年度

経営会議において「地球環境への責任」「良識ある企業行動」「人権の尊重」の3つをCSR重要課題として選定。そのもとで、「自社が社会に与える影響」と「課題が自社に与える影響」の観点から、各種ガイドラインや社内外のステークホルダーの意見を踏まえて具体的な課題を整理。

#### 2015年度

有識者ダイアログにおいて「人権の尊重」に関する具体的課題が整理されていないとの指摘を受け、記載を一部見直し。基本的に前年度に選定された課題はそのままに、人権の尊重と直接的に関係ない「顧客満足」について削除。

#### 2016年度

具体的な課題の一部文言について、分かりやすさを考慮し修正を実施。

### 今後の取組みについて

「地球環境への責任」について、国連「持続可能な開発目標」(SDGs)制定やパリ協定発効などに伴うグローバルな問題意識の変化を受け止め、「地球温暖化防止」並びに「循環型社会の構築」に関する2030年度までの長期目標を環境経営推進委員会で決定しており、今後取り組んでいきます。

## 地球環境への責任

- 気候変動への効果的な対応
- エネルギーの削減
- 廃棄物の削減
- 汚染の削減

※本課題一覧は、日本通運グループとしてCSRの観点から特に関連性が高いと思われる、具体的課題を記載したものであり、一覧に記載のない課題が重要でないことを意味するものではありません。

日本通運グループでは、「日本通運グループ行動憲章」のうち特に「地球環境への責任」を推進するために、「日本通運グループ環境憲章」を制定し、グループ全体で地球環境への責任を果たしています。

具体的な取組みとしては、国内で長年取り組んでいるエコドライブ推進を海外のグループ会社へも拡大しているほか、環境配慮車両や省エネ型物流施設の導入にも計画的に取り組んでいます。その他の施策も併せ、当社では、2017年度から「CO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減する」、

「産業廃棄物排出量を売上高当たりで2030年度まで毎年対前年1%削減する」という2つの長期目標を設定しました。またグループ各社においても、それぞれの地域事情や業態を踏まえて具体的な目標を設定し、積極的な取組みを展開していきます。加えて、環境配慮型サービスや商品の企画・開発・販売と低炭素型サプライチェーンのグローバル展開を施策として掲げ、CO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与するモーダルシフトや共同配送についてお客様に提案し、実績をあげており、今後も強力に取り組んでいきます。

### TOPICS

#### 4社協業で共同輸送を実現

2017年1月、アサヒビール(株)、キリンビール(株)、日本貨物鉄道(株)、日本通運の4社で、北陸地方へ出荷するビール類の共同輸送を開始しました。日本貨物鉄道(株)の鉄道コンテナ輸送で約250km運び、日本通運が金沢市内に開設した物流センターを新たな拠点として両社の製品を管理することで、大幅な輸送効率化と年間約2,700トンのCO<sub>2</sub>削減効果が期待できます。



#### ロシア・シベリア鉄道活用で輸送日数を大幅短縮

2020年には2016年比で約33%の増加が見込まれる<sup>※</sup>日露間の貿易において、モスクワへ向けた貨物輸送でシベリア鉄道を利用し、輸送日数、輸送費用、CO<sub>2</sub>排出量の削減を実現する国際複合一貫輸送サービス「Sea and Rail Moscow」を2017年1月から販売しています。

※出典：IHSグローバル(株)データ

#### 海上輸送路と鉄道輸送路の比較



#### インドの貨物鉄道輸送システム利用促進に向けた実証実験

経済発展が続く一方で、安定的な貨物鉄道輸送が難しいインドでは、環境負荷の大きいトラック輸送が主な輸送手段となっています。日本通運は、国土交通省からの委託を受け、2017年1月、貨物専用鉄道を活用して安定した鉄道輸送を効率的に運用できるよう、デリーとバンガロール間の定時運行と共同集荷の実証実験を行いました。この実証実験結果を踏まえて、インドでの効率的で環境負荷の低い鉄道輸送網の構築に参画することで、地球環境保護に貢献していきます。

#### 環境配慮車両(低公害車)の導入

日本通運では、各種環境配慮車両の導入を積極的に推進しています。CNG車、ハイブリッド車、LPG車とともにポスト新長期規制適合車など低排出ディーゼル車を中心に導入しており、2017年3月31日現在、国内グループ合計で8,594台を保有しています。

#### 日本通運グループ 環境配慮車両保有台数 (国内、3月31日現在)



## 良識ある企業行動

- 公正な事業慣行の徹底、サプライヤー／取引先との協働
- 腐敗防止
- 反競争的行為の防止

## 人権の尊重

- 従業員の安全・安心の実現(労働安全衛生、働きやすい職場づくり、職場における差別の禁止、能力を伸ばす機会の提供)
- サプライチェーンにおける労働慣行の改善
- 事業を展開する地域での人材雇用
- 顧客情報の保護
- グローバルビジネスにおける人権影響への対応(児童労働、警備慣行など)
- 継続的な人権デュー・ディリジェンスの仕組みと苦情処理メカニズムの構築

※本課題一覧は、日本通運グループとしてCSRの観点から特に関連性が高いと思われる、具体的課題を記載したものであり、一覧に記載のない課題が重要でないことを意味するものではありません。

「良識ある企業行動」「人権の尊重」については、コンプライアンス意識の浸透、徹底を図るため、グループ全体の従業員を対象として様々な教育や啓蒙活動を継続的に実施しています。また内部通報制度の国内グループ会社全体への拡大、ダイバーシティ推進室の新設など制度・組織面でも取組み強化を図っています。加えて、グローバルガバナンス強化に向けて海外ガバナンス体制の再構築にも取り組んでいます。今後も公正、透明、自由な競争、適正な取引の徹底、各種ハラスメントなど人権侵害行為の撲滅に取り組み、世界各国・地域の法令、国際規範を尊重し、順守していきます。

中期経営計画「日通グループ経営計画2018－新・世界日通。－」の中でも“グループCSR経営の更なる強化”を重要な機能戦略の一つとして掲げ、「安全最優先」「コンプライアンスの強化」

「働きやすい環境作りの強化」「CSRに基づく事業の確立」という4つの取り組みを展開しています。これは“安全・安心”を基本とした物流サービスを世界中の人々に提供することで、社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献するという強い意志を示すものです。

物流を主たる業務として、公共の社会インフラを利用していただいている日本通運グループは、何よりも安全に徹し、コンプライアンスが確立されていなければなりません。更には公正、公平で風通しの良いコーポレート・ガバナンス体制を構築するとともに、お客様はもとより従業員を含むあらゆるステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、社会的課題の解決に向けて事業を通じて貢献していくことが、企業としての責任であると考えています。

## TOPICS

### 「良識ある企業行動」

#### コンプライアンス意識の徹底

日本通運(株)ではコンプライアンス経営を重視し、体制の整備とともにコンプライアンス意識を高める活動を行っています。2016年度は18回目となる「コンプライアンスに関するアンケート」を、日本通運(株)全従業員、派遣社員並びに日本通運グループ関係会社140社を対象に実施し、回収率は85.3%でした。この調査結果を踏まえ、教育や職場内OJTを通じ、継続的にコンプライアンス意識の徹底を図ります。

#### コンプライアンスハンドブックによる教育

2015年度、コンプライアンスブック(海外配布版)の英語版及び中国語版の計1万8千冊余りを海外拠点で配布し、グループ各社における自社の管理・教育手法も加えて、従業員への教育を実施しました。2016年度は、各社の取組みとして、就業規則への反映や各国言語への翻訳、eラーニングへの展開など、継続してコンプライアンスハンドブックを活用した教育を行いました。

## 「人権の尊重」

### ドライバー指導員の育成

日本通運グループでは、トラックドライバーの養成と技術指導に取り組んでいます。南アジア・オセアニアブロックでは、地元で根ざした各国ドライバーの更なるレベルアップに向け、2017年、現地スタッフのドライバー指導員の育成を本格的に開始しました。ベトナム日本通運(有)をモデル会社に選定し、ドライバー指導員を育成・指導する立場にある本社の指導教官と安全管理担当者を日本から派遣し、南アジア・オセアニア日本通運(株)からの日本人技術指導担当も加え安全教育を実施しました。南北での文化や習慣の差異を超え、ベトナム全体で安全・品質が更に強化されるよう心掛けた指導を行っています。今後も、ドライバー指導員の育成を通じ、安全への取組みを拡大させていきます。



### 中国各地で行う次世代育成支援

日本通運グループでは幅広い次世代育成支援を行っています。重要な事業エリアである中国では、日通国際物流(中国)有限公司が、物流と流通に関する教育を特色とする北京物資学院と、2014年10月に「日通奨学金」を設立して以来、産学連携の取組みを続けてきました。その一環で、公開講座を過去に7回開催しています。今後は、新たな取組みとして共同研究などの実施も予定しています。

### ダイバーシティの推進

2017年5月、すべての社員が働きがいを持てる企業をつくることを目標に、ダイバーシティ推進室を開設し、「女性の活躍推進」「グローバル経営人材の採用・育成強化」「専門職人材の育成」を進めています。

企業の持続的な発展のためには、女性の活躍が不可欠であり、それを後押しする環境整備が必要です。法令に基づき策定した行動計画のうち、2017年4月の総合職新卒採用者の女性比率は37.8%となり、目標である30%以上を計画初年度に達

成しました。また、世界各国で積極的な現地採用を進めるとともに、ナショナルスタッフの管理職登用も推進し、多くの外国籍社員が事業推進の中心的役割を担って活躍しています。更に、日本と海外各国との懸け橋となる人材として、新たな正社員制度に基づいた外国人留学生の雇用を行っています。雇用された留学生は日本と母国での勤務にあたり、多様な価値観を融合したビジネス領域を創る推進力として活躍が期待されます。



### 労働環境の改善への取り組み

日本通運(株)では、長時間労働の撲滅に向け、社長のトップダウンとして、一定時間以上の超過勤務者の撲滅に取り組んでいます。システムを活用した管理により労働時間を把握するとともに、これらのデータを長時間労働の発生を防ぐための基礎データとして活用しています。

### 「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定

日本通運(株)は、2017年2月に、健康経営銘柄に準じた先進的な企業を選ぶ「健康経営優良法人(大規模法人部門)～ホワイト500～」の認定を受けました。これは、経済産業省が地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。今後は、従業員の健康増進に向けた取組みを積極的に進めていきます。



# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本通運(株)は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としています。これらを実現する

ために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけています。なお、当社は、「コーポレートガバナンス・コード」の各原則をすべて実施しています。

## コーポレート・ガバナンスの実施状況

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社です。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しています。

組織形態	監査役設置会社
取締役の人数(うち、社外取締役の人数)	15名(3名)
取締役の任期	1年
取締役会の開催回数	原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催 2017年3月期の開催実績:20回
監査役的人数(うち、社外監査役の人数)	5名(3名)
監査役会の開催回数	原則として3カ月に1回及び必要に応じて随時開催 2017年3月期の開催実績:8回
執行役員制度の採用	有
執行役員の人数(うち、取締役兼務者)	30名(11名)
執行役員の任期	1年
執行役員会の開催回数	原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催

(2017年6月29日現在)

### 内部監査・監査役

内部監査につきましては、本社に監査部を設置し、各支店にも監査担当者を配置しています。内部監査部門は、「監査規程」に従い、従業員の職務の執行が法令及び定款等に基づいて適正に行われているか、臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜、社長へ報告しています。また、内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するために、「監査規程」に従って指導、助言、勧告を行っています。

監査役監査は、監査部及び各支店の監査担当者と連携しながら、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行っています。

内部監査、監査役監査及び会計監査(新日本有限責任監査法人を選任)を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しています。

## 社外取締役・社外監査役

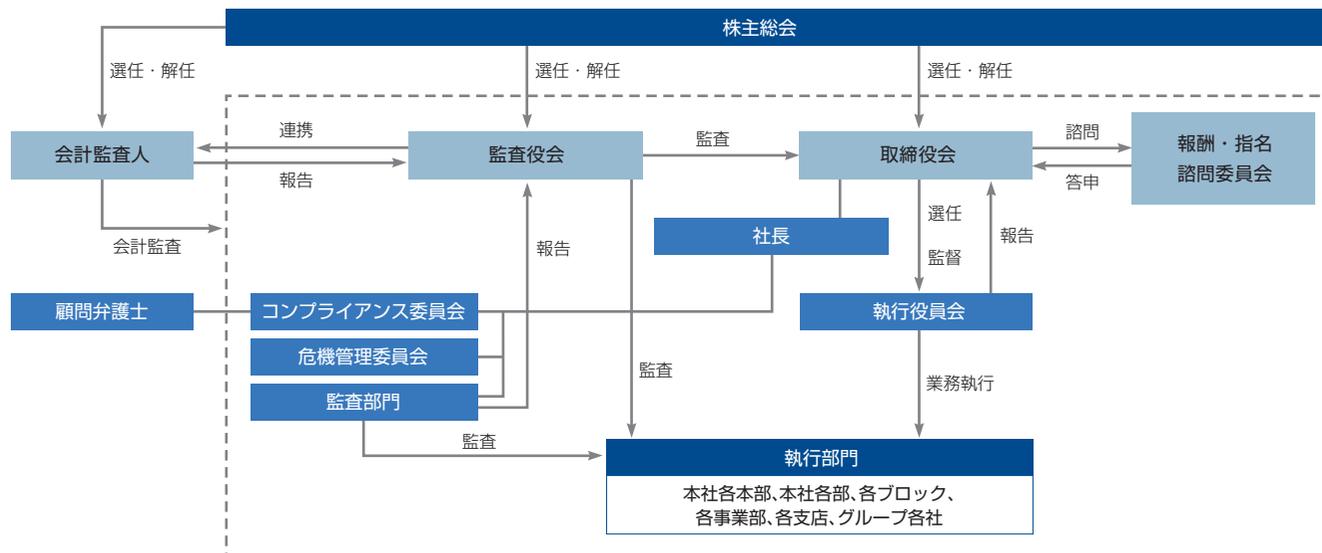
当社は、経営上の重要な事項の決定に際し、社外有識者の知見を取り入れるとともに、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化を図っています。また、社外監査役3名を含む監査役による監査の実施により、経営監視機能の客観性、中立性が十

分に確保されているものと判断しています。なお、当社の社外取締役3名、社外監査役3名は、東京証券取引所が定める当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しています。

社外取締役	選任の理由	2017年3月期における取締役会への出席状況	
杉山 雅洋	大学教授として長年にわたり交通・運輸関係を研究するなど、豊富な経験を有しています。	20回中20回	
中山 慈夫	弁護士として長年培われた法律知識及び豊富な実務経験を有しています。	20回中20回	
安岡 定子	論語の研究をはじめとして幅広い年代の方々への教育活動を行っており、深い教養と豊富な経験を有しています。	20回中20回	
社外監査役	選任の理由	2017年3月期における取締役会への出席状況	2017年3月期における監査役会への出席状況
神吉 正	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。	—※1	—※1
野尻 俊明	独占禁止法や運輸事業政策の研究を専門とし、特に物流に関する政策に精通していることから、学識経験者として官公庁や業界団体をはじめとする数多くの公職における経験を有しています。	14回中14回※2	5回中5回※2
青木 良夫	公認会計士として豊富な経験と財務・会計に関する専門的な知見を有しています。	14回中14回※2	5回中5回※2

※1 2017年6月29日就任

※2 2016年6月29日開催の第110回定時株主総会において新たに選任されたため、2016年6月29日以降に開催された取締役会及び監査役会への出席状況を記載しています。



## 指名に関する状況

当社取締役会は、取締役の選任にあたり、人格・識見、企業経営の経験、法律・会計等の専門性、学識経験など多様なスキルの人材を選任しています。その選任にあたっては、取締役会の諮問機関として委員の過半数を独立社外取締役とする任意の報酬・指名諮問委員会を設置し、その答申を踏まえています。また、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、報

酬・指名諮問委員会の答申を踏まえ、会社法第2条第15号及び第16号における社外取締役及び社外監査役の各要件を満たし、人格・識見とも優れ、経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であるという観点から選任しています。

## 取締役会の実効性

当社取締役会は、各取締役の職務の執行状況報告に加え、取締役及び監査役に対して取締役会全体の実効性にかかるアンケート調査を実施し、意見を集約しています。その内容を分

析・評価した結果をもって、取締役会全体の実効性が確保されていることを確認しています。

## 役員報酬

当社は、役員報酬等について規程を定め、職責、経営執行状況等に基づき、取締役の報酬額については取締役会で、監査役の報酬額については監査役の協議により決定しています。その決定にあたっては、取締役会の諮問機関として委員の過半数を独立社外取締役とする任意の報酬・指名諮問委員会を設置し、その答申を踏まえています。なお、その具体的な金額については、2006年6月29日開催の第100回定時株主総会において決議いただいた金額の範囲内において、会社業績、他社水準及び従業員給与等を考慮し、決定しています。

また、2016年9月から取締役及び執行役員（但し社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者は除く）に対し、当社の中長期的な企業価値と株主価値の向上に対する貢献意識の一層の向上を図ることを目的とし、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託 (BIP 信託) を用いた業績連動型株式報酬制度を導

入いたしました。BIP 信託は、米国の業績連動型株式報酬 (Performance Share Plan) 及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock Plan) を参考とした信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みです。

当制度については、従来の基本報酬の一部を原資としており、制度対象者の役位や全社業績の目標達成度等に応じて変動する数の当社株式を報酬として交付する制度で、評価対象期間は3事業年度になっています。株式の交付とともに、所得税等の納税に用いるため、交付する株式の一部を信託内で換価の上、金銭で給付いたします。交付する当社株式数については、計算方法や交付時期等のルールについて定めた株式交付規程に基づき決定しています。

## BIP 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (受益者未存在の他益信託)
信託の目的	当社の取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者 (公認会計士)
信託契約日	2016年8月
信託の期間	2016年9月から2019年8月まで
制度開始日	2016年9月
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	400百万円 (信託報酬・信託費用を含む。)
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。
取締役等に取得させる予定の株式の総数	上限900,000株 (信託期間3年間)

## 内部統制システムの構築について

企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには、内部統制システムの構築が重要です。当社では「コンプライアンス」「リスク管理」「内部統制」「グループ会社の業務の適正化の

確保」について、それぞれの規定、組織体制のもとで、適正な業務が遂行される実効的な統制システムとしています。

## コンプライアンス経営の推進体制

全従業員が法令を順守して倫理性を確保するための行動指針として「コンプライアンス規程」を制定し、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を本社に設置すると同時に、本社及び各支店にコンプライアンス責任者及びコンプライア

ンス推進者を配置しています。また、従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツウ・スピークアップ」を導入し、運用しています。

## 危機管理体制

### 危機管理体制の構築

当社では、『危機管理規程』のもと「災害管理規程」「海外危機管理規程」「システムリスク管理規程」「新型インフルエンザ等管理規程」の4つの規程から危機管理体制を構築。広域災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といった様々なリスクへの対応を定めるとともに、「日通グループ災害対策規程」に基づき、グループ内での連携強化を図っています。

更に、当社は「災害対策基本法」や「国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）」、及び2013年4月に施行された「新型インフルエンザ等対策特別措

置法」に定める「指定公共機関」に指定されており、東日本大震災においても、震災発生当日から様々な緊急物資輸送を行うなど、被災地の復旧・復興に向けた活動に取り組み、指定公共機関としての役割を果たしてきました。

また、緊急時の備蓄品（食料、飲料水など）や新型インフルエンザ等感染症対策のため衛生用品（マスク、手袋など）を整備するとともに、災害による電話回線の断絶にも対応できるよう、本社関係部署をはじめ、全国主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

### 事業継続のための体制(BCM・BCP)

当社は、大規模災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延などの非常事態においても、事業を継続すべく、「事業継続管理(BCM)基本方針」及び「事業継続計画(BCP)」を策定し、非常事態下における初期動作、復旧活動などを体系的に整えることで、レジリエンス(強靱性)を確保しています。

こうした体制のもと、当社は、非常事態下においても、従業員や家族の生命の安全を最優先に確保しつつ、「災害対策基本法」や「国民保護法」、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に定める「指定公共機関」として、緊急救援物資の輸送などの

責務を果たすこととしています。

東日本大震災の際には、事業継続計画を迅速に発動することにより事業の継続を図りつつ、緊急救援物資の輸送を最優先業務として対応し、災害復旧に大きく貢献しました。

今後も当社グループ各社は、自然災害、産業災害、人為災害などによって発生する非常事態においても、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者としての使命を遂行し、社会に貢献していきます。

# 取締役・執行役員・監査役

(2017年6月29日現在)

## 代表取締役会長



渡邊 健二

## 代表取締役社長 社長執行役員



齋藤 充

## 代表取締役副社長 副社長執行役員



伊藤 豊



石井 孝明



竹津 久雄

## 取締役 専務執行役員



島内 技



寺井 克宏

## 取締役 常務執行役員



佐久間 文彦



秋田 進

## 取締役 執行役員



林田 直也



堀切 智



松本 義之

## 取締役



杉山 雅洋<sup>※1</sup>



中山 慈夫<sup>※1</sup>



安岡 定子<sup>※1</sup>

## 常務執行役員

横尾 行雄  
高橋 康紀  
近藤 晃  
井手 憲文  
田中 和志  
青山 陽一  
杉山 龍雄  
中村 栄一

## 執行役員

植松 満  
吉岡 英  
内田 敏朗  
池田 誠  
佐藤 武司  
宮脇 一郎  
中川 真人  
神取 浩  
船木 博文  
海野 茂  
永井 裕

## 常勤監査役

和田 貴志  
鈴木 達也  
神吉 正<sup>※2</sup>

## 監査役

野尻 俊明<sup>※2</sup>  
青木 良夫<sup>※2</sup>

※1 社外取締役

※2 社外監査役

# 財務セクション

- 34 財政状態及び経営成績の分析
- 38 主要経営指標 11 力年推移(連結)
- 40 連結財務諸表
  - 40 連結貸借対照表
  - 42 連結損益計算書
  - 43 連結包括利益計算書
  - 44 連結株主資本等変動計算書
  - 45 連結キャッシュ・フロー計算書

本アニュアルレポートの連結財務諸表は、金融商品取引法に基づき作成した第111期有価証券報告書からの抜粋です。財務諸表の注記事項の記載は省略しています。以下のURLより、第111期有価証券報告書をご参照いただけます。

---

<http://www.nittsu.co.jp/ir/pdf/library/securities/yuukashoken-2016.pdf>

---

# 財政状態及び経営成績の分析

(2016年4月1日~2017年3月31日)

## 事業の内容

日本通運グループは、日本通運(株)、子会社295社(うち連結子会社268社、持分法適用子会社1社)及び関連会社67社(うち持分法適用関連会社24社)合計363社で構成され、国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、航空利用運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティクス事業」を主軸とし、更に専門事業である「警備輸送事業」、「重量品建設事業」、及び各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開しております。

日本通運グループの事業に係る位置づけ及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

### ロジスティクス事業

(日本通運(株)、及び米国日通(株)以下316社)

#### 日本

日本各地で、日本通運(株)、子会社並びに関連会社が、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業、利用航空運送事業、海上運送業、港湾運送事業及び付随する事業を行っております。また、(株)ワンビシアーカイズ並びにその子会社が、情報資産管理業を、日通旅行(株)等の子会社並びに関連会社が旅行業及び付随する事業を行っております。

#### 米州

米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っております。

#### 欧州

欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(有)、フランス日本通運(株)及びフランコ・ヴァーゴ(株)等の子

会社並びに関連会社が行っております。

#### 東アジア

東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運(株)、日通国際物流(中国)有限公司、台湾日通国際物流(株)及びAPCアジア・パシフィック・カーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

#### 南アジア・オセアニア

南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

#### 警備輸送事業

(日本通運(株))

日本通運(株)が警備業及び付随する事業を行っております。

#### 重量品建設事業

(日本通運(株)、他1社)

日本通運(株)並びに関連会社が重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っております。

#### 物流サポート事業

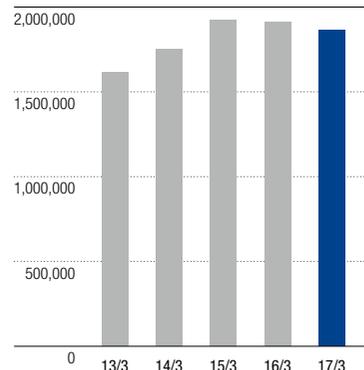
(日通商事(株)以下45社)

日通商事(株)、日通商事タイランド(株)等の国内外の子会社並びに関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

また、日通不動産(株)等の子会社が不動産業を、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)がロジスティクスファイナンス事業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。

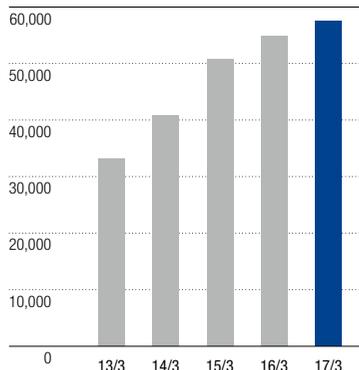
## 売上高

(百万円)



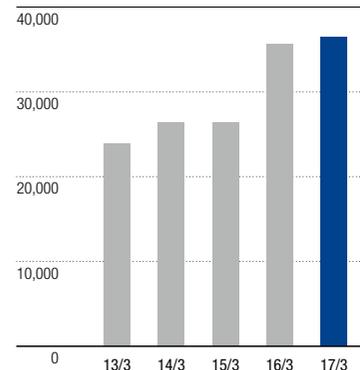
## 営業利益

(百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



## 業績等の概要

当連結会計年度のわが国経済は、底堅い企業収益や雇用・所得環境の改善等に支えられ、緩やかな回復基調が続いているものの、可処分所得の伸び悩み等により、個人消費は依然として力強さを欠く状況で推移いたしました。また、海外では中国をはじめとした新興国の景気減速や欧州の政情不安、米国における保護主義政策の動向等、各国における不確実性の高まりによって、不透明感の強い状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国際貨物は、アジア向け航空貨物が伸長する等、回復の兆しがみられる一方、国内貨物は、生産関連貨物が減少する等、引き続き低調に推移いたしました。

日本通運グループは、このような経営環境のもと、当連結会計年度から3カ年の新経営計画「日通グループ経営計画2018―新・世界日通。―」をスタートさせ、前経営計画における事業構造改革を踏まえ、「エリア戦略」と「機能戦略」を軸として、真のグローバルロジスティクス企業を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

### エリア戦略

日本では、大都市圏を中心に組織の一体化を更に進めることで経営資源の集中と効率化に取り組み、ワンストップ・アカウント営業体制を強化することで、グローバル企業との取引拡大を図ってまいりました。また、地域密着型営業を拡大するべく、地域の特性を活かした新サービスの企画や新たに海外に販路を求める顧客の支援等、様々なニーズに応じたロジスティクスサービスの提供に努めてまいりました。

海外では、南アジアを中心に経営資源の集中投下を行い、事業基盤確立のための積極的な拠点展開を加速させるとともに、重量品建設事業のグローバル展開を強化する等、日本通運(株)が強みを持つ事業の海外展開を更に進めてまいりました。また、非

日系グローバル企業に対するアプローチの強化に向けた組織の設立を行う等、日本通運グループの成長を牽引するための取組みを行ってまいりました。

### 機能戦略

営業力の徹底強化では、ワンストップ・アカウント営業体制の一層の強化に加え、陸海空が一体となり、新サービスの開発や顧客情報の共有化を推進し、収益の拡大に努めてまいりました。

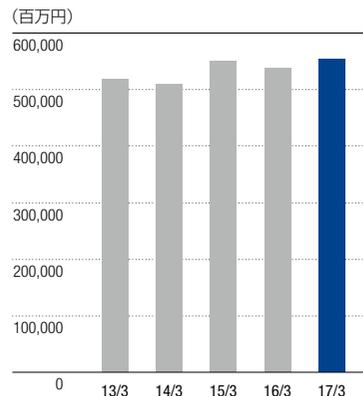
コア事業の強化と高度化では、三国間フォワーディング事業の拡大や各国の国内物流強化のため、海外での自社倉庫の建設を積極的に進め、競争力の向上に取り組んでまいりました。

グループ経営の強化では、グループ各社と連携し、顧客基盤の共有化を図り、電機産業・ICT・情報資産管理等の各分野におけるプラットフォームの構築によるネットワークの拡充や物流品質の高度化等に取り組んでまいりました。

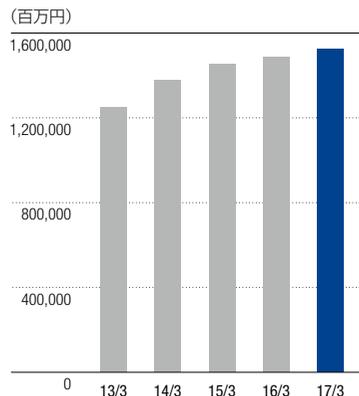
経営基盤の強靱化では、管理・企画機能の強化及び生産性の向上に向けた間接業務の標準化等を推し進め、経営の柔軟性、迅速性を更に高めてまいりました。

グループCSR経営の更なる強化では、ダイバーシティの推進や長時間労働の撲滅等、働きやすい環境づくりへの取組みを積極的に進めてまいりました。

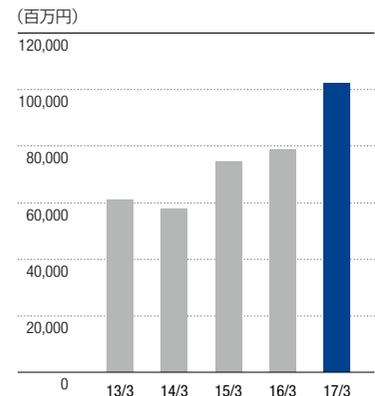
### 純資産



### 総資産



### 営業活動によるキャッシュ・フロー



## 経営成績

### 売上高及び売上原価

売上高は1兆8,643億円と前連結会計年度に比べ448億円、2.3%の減収となりました。

セグメント別では、ロジスティクスは、新規連結会社加わったこと等により、南アジア・オセアニアで1億円、0.2%の増収となりましたが、日本で26億円、0.2%の減収、為替の影響等により、米州で108億円、11.5%、欧州で52億円、6.3%、東アジアで133億円、11.6%とそれぞれ減収となりました。警備輸送につきましては、9億円、1.8%の増収となりましたが、重量品建設で44億円、8.6%、物流サポートで69億円、1.7%の減収となりました。

売上原価は1兆7,020億円で前連結会計年度に比べ534億円、3.0%減となり、売上総利益は1,622億円で前連結会計年度に比べ86億円、5.7%増、売上総利益率は8.7%と前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇しました。売上原価減少の主な内容は、原油価格下落による石油販売仕入額、燃油費等の減少によるものです。

### 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は1,048億円で前連結会計年度に比べ60億円、6.1%増となりました。販売費及び一般管理費増加の主な内容は、新規連結会社の影響等によるものです。

以上の結果、営業利益は574億円で前連結会計年度に比べ26億円、4.8%増、経常利益は638億円で前連結会計年度に比べ14億円、2.3%増となりました。

### その他損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は83億円で前連結会計年度に比べ29億円、53.4%増、特別損失は113億円で前連結会計年度に比べ26億円、31.1%増となりました。特別利益増加の主な内容は、段階取得に係る差益22億円等によるものです。また、特別損失増加の主な

内容は、減損損失の増加38億円等によるものです。

税金等調整前当期純利益は608億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、更に非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は364億円となり、前連結会計年度に比べ7億円、2.2%増となりました。

## セグメント情報

報告セグメントごとの業績概況は、18～22ページをご参照ください。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,633億円で、前連結会計年度末に比べ173億円増となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,023億円の収入となり、前連結会計年度に比べ235億円収入が増加しました。その主な要因は、仕入債務の増減額による支出が減少したこと等によるものであります。

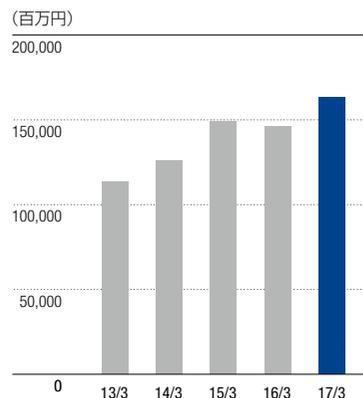
### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは709億円の支出となり、前連結会計年度に比べ519億円支出が減少しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

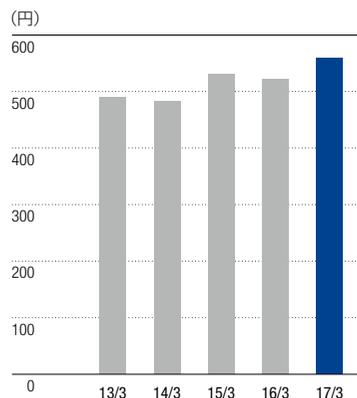
### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは118億円の支出となり、前連結会計年度に比べ557億円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が減少したこと及び自己株式の取

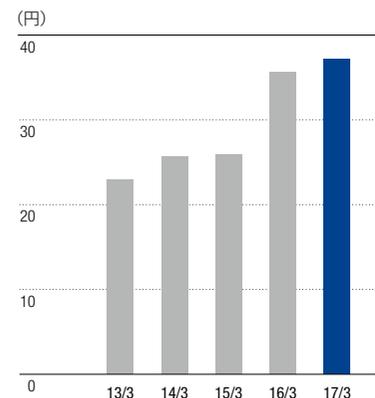
### 現金及び現金同等物の期末残高



### 1株当たり純資産



### 1株当たり当期純利益



得による支出が増加したこと等によるものであります。

## 財政状態

### 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1兆5,218億円となり、前連結会計年度末に比べ368億円、2.5%増となりました。

流動資産は7,059億円で前連結会計年度末に比べ236億円、3.5%増、固定資産は8,158億円で前連結会計年度末に比べ131億円、1.6%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建物の増加等によるものであります。

### 負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債合計は9,688億円で前連結会計年度末に比べ218億円、2.3%増となりました。

流動負債は4,384億円で前連結会計年度末に比べ18億円、0.4%減、固定負債は5,303億円で前連結会計年度末に比べ237億円、4.7%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、前受金の減少等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、社債の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,529億円で前連結会計年度末に比べ149億円、2.8%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

## 設備投資

日本通運グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、将来の事業展開を鑑み、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などのインフラ整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額849億円の投資を実施いたしました。

## 配当政策

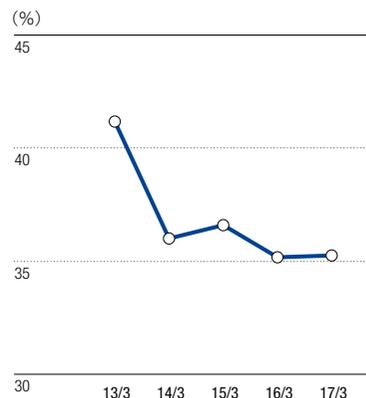
日本通運(株)は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針であります。一方、内部留保につきましては、各種輸送サービスの拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替等の設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

日本通運(株)の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

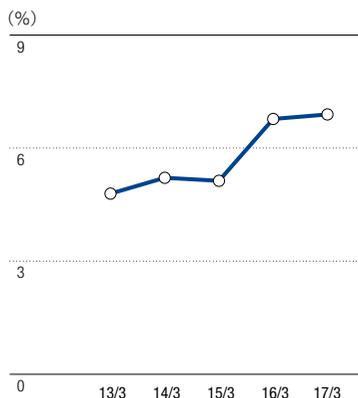
当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき6円として、2017年6月29日開催の第111回定時株主総会に付議し、原案通り承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき11円となりました。(連結配当性向29.6%)

日本通運(株)は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めております。

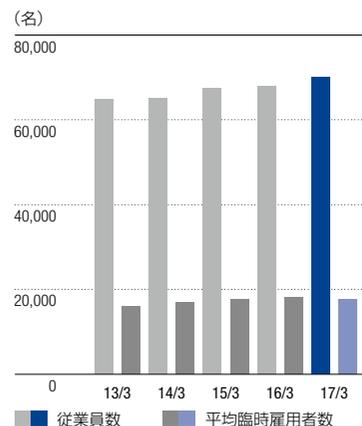
## 自己資本比率



## 自己資本利益率



## 従業員数と平均臨時雇用者数



# 主要経営指標11カ年推移(連結)

3月31日に終了した連結会計年度

		2017	2016	2015
会計年度:	売上高 <sup>*1</sup>	1,864,301	1,909,105	1,924,929
(百万円)	2010年3月期までの事業の種類別売上高 <sup>*2</sup>			
	運送事業	—	—	—
	販売事業	—	—	—
	その他の事業	—	—	—
	消去	—	—	—
	2010年3月期までの所在地別売上高 <sup>*2</sup>			
	日本	—	—	—
	米州	—	—	—
	欧州	—	—	—
	アジア・オセアニア	—	—	—
	消去	—	—	—
	2011年3月期から2016年3月期までの報告セグメントごとの売上高 <sup>*2</sup>			
	運送			
	国内会社			
	複合事業	—	736,568	742,356
	警備輸送	—	53,803	55,401
	重量品建設	—	51,395	46,886
	航空	—	182,533	210,763
	海運	—	118,205	118,836
	海外会社			
	米州	—	94,697	79,160
	欧州	—	84,579	83,609
	アジア・オセアニア <sup>*3</sup>	—	—	—
	東アジア	—	115,068	101,321
	南アジア・オセアニア	—	70,225	64,607
	販売	—	367,328	420,155
	その他	—	173,632	143,602
	調整額	—	△138,935	△141,773
	2017年3月期からの報告セグメントごとの売上高 <sup>*2</sup>			
	ロジスティクス			
	日本	1,155,713	1,158,390	—
	米州	83,831	94,697	—
	欧州	79,286	84,579	—
	東アジア	101,746	115,068	—
	南アジア・オセアニア	70,343	70,225	—
	警備輸送	54,781	53,803	—
	重量品建設	46,985	51,395	—
	物流サポート	403,994	410,906	—
	調整額	△132,381	△129,962	—
	営業利益	57,431	54,778	50,811
	親会社株主に帰属する当期純利益 <sup>*4</sup>	36,454	35,659	26,382
会計年度末:	純資産	552,985	538,018	550,137
(百万円)	総資産	1,521,800	1,484,953	1,453,617
	営業活動によるキャッシュ・フロー <sup>*5</sup>	102,360	78,844	74,519
	現金及び現金同等物の期末残高 <sup>*5</sup>	163,386	146,007	148,942
1株当たり:	純資産 <sup>*6</sup>	558.65	521.77	531.06
(円)	当期純利益 <sup>*6</sup>	37.13	35.61	25.87
比率:	自己資本比率	35.25	35.17	36.59
(%)	自己資本利益率	6.89	6.77	5.14
その他:	従業員数	70,092	67,909	67,347
(名)	(平均臨時雇用者数)	17,673	18,102	17,752

※1 売上高には、消費税等は含まれていません。

※2 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。上記の事業の種類別売上高、所在地別売上高及び報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除き表示しております。

※3 2011年3月期の組織変更によりアジア・オセアニア(運送、海外会社)は東アジア(運送、海外会社)と南アジア・オセアニア(運送、海外会社)に変更しておりますが、2010年3月期数値は分割不可能なため、従来の区分で記載しております。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,323	212,683
受取手形	22,280	23,162
売掛金	296,592	298,594
たな卸資産	6,368	6,128
前渡金	4,383	3,638
前払費用	13,028	13,476
繰延税金資産	11,530	10,810
リース投資資産	112,827	112,336
その他	27,163	26,283
貸倒引当金	△1,182	△1,117
流動資産合計	682,316	705,994
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	173,132	176,019
減価償却累計額	△147,841	△149,202
車両運搬具(純額)	25,290	26,816
建物	571,593	598,870
減価償却累計額	△343,905	△353,595
建物(純額)	227,687	245,275
構築物	64,656	67,250
減価償却累計額	△53,532	△54,379
構築物(純額)	11,123	12,871
機械及び装置	76,644	78,552
減価償却累計額	△63,017	△63,510
機械及び装置(純額)	13,626	15,041
工具、器具及び備品	105,464	108,584
減価償却累計額	△84,256	△86,092
工具、器具及び備品(純額)	21,208	22,492
船舶	17,731	18,958
減価償却累計額	△13,042	△13,777
船舶(純額)	4,688	5,181
土地	177,438	178,991
リース資産	7,882	9,039
減価償却累計額	△3,794	△4,441
リース資産(純額)	4,087	4,598
建設仮勘定	17,170	6,853
有形固定資産合計	502,321	518,123
無形固定資産		
借地権	8,103	8,026
のれん	47,411	43,047
その他	72,658	68,381
無形固定資産合計	128,173	119,455
投資その他の資産		
投資有価証券	112,130	125,896
長期貸付金	1,905	199
従業員に対する長期貸付金	104	82
長期前払費用	4,406	4,195
差入保証金	20,905	19,881
退職給付に係る資産	962	677
繰延税金資産	19,342	15,056
その他	13,284	13,307
貸倒引当金	△899	△1,070
投資その他の資産合計	172,142	178,226
固定資産合計	802,637	815,805
資産合計	1,484,953	1,521,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,506	5,833
買掛金	151,057	156,864
短期借入金	62,291	60,606
未払金	29,825	32,804
未払法人税等	13,891	16,517
未払消費税等	7,134	5,809
未払費用	20,399	20,735
前受金	23,138	11,811
預り金	46,583	48,990
従業員預り金	28,036	28,339
賞与引当金	21,529	21,299
役員賞与引当金	143	141
その他の引当金	—	37
その他	28,829	28,675
流動負債合計	440,366	438,468
<b>固定負債</b>		
社債	65,000	125,000
長期借入金	240,955	209,724
繰延税金負債	14,486	12,576
役員退職慰労引当金	408	359
特別修繕引当金	224	205
債務保証損失引当金	829	829
契約損失引当金	857	565
その他の引当金	120	205
退職給付に係る負債	160,168	157,371
その他	23,518	23,510
固定負債合計	506,568	530,346
負債合計	946,935	968,815
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	25,306	24,707
利益剰余金	445,495	449,713
自己株式	△19,818	△20,145
株主資本合計	521,158	524,450
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	47,118	56,945
繰延ヘッジ損益	△214	6
為替換算調整勘定	8,085	992
退職給付に係る調整累計額	△53,888	△46,015
その他の包括利益累計額合計	1,101	11,928
非支配株主持分	15,758	16,606
純資産合計	538,018	552,985
負債純資産合計	1,484,953	1,521,800

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,909,105	1,864,301
売上原価	1,755,489	1,702,006
売上総利益	153,615	162,295
販売費及び一般管理費		
人件費	55,209	58,713
減価償却費	7,080	8,018
広告宣伝費	3,830	4,204
貸倒引当金繰入額	—	206
その他	32,716	33,720
販売費及び一般管理費合計	98,837	104,863
営業利益	54,778	57,431
営業外収益		
受取利息	559	455
受取配当金	3,184	2,733
車両売却益	349	322
持分法による投資利益	835	1,733
為替差益	1,874	2,073
その他	6,747	5,514
営業外収益合計	13,550	12,833
営業外費用		
支払利息	2,791	3,420
その他金融費用	803	—
車両売却除却損	38	44
その他	2,301	2,993
営業外費用合計	5,934	6,458
経常利益	62,394	63,806
特別利益		
固定資産売却益	4,862	5,336
投資有価証券売却益	363	109
段階取得に係る差益	—	2,291
その他	243	654
特別利益合計	5,469	8,392
特別損失		
固定資産処分損	6,477	4,626
投資有価証券売却損	45	382
投資有価証券評価損	62	84
減損損失	342	4,175
契約損失引当金繰入額	949	—
災害による損失	—	874
退職給付制度移行損失	—	679
その他	790	541
特別損失合計	8,668	11,365
税金等調整前当期純利益	59,196	60,834
法人税、住民税及び事業税	22,770	26,593
法人税等調整額	140	△3,054
法人税等合計	22,910	23,539
当期純利益	36,285	37,294
非支配株主に帰属する当期純利益	625	840
親会社株主に帰属する当期純利益	35,659	36,454

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	36,285	37,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,787	9,828
繰延ヘッジ損益	△206	220
為替換算調整勘定	△7,030	△7,140
退職給付に係る調整額	△11,764	7,903
持分法適用会社に対する持分相当額	△244	△161
その他の包括利益合計	△34,033	10,650
包括利益	2,251	47,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,342	47,280
非支配株主に係る包括利益	△90	664

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137
当期変動額												
剰余金の配当			△10,015		△10,015							△10,015
親会社株主に帰属する当期純利益			35,659		35,659							35,659
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,601			△1,601							△1,601
自己株式の取得				△374	△374							△374
自己株式の処分		0		0	0							0
自己株式の消却		—	—	—	—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△35,786
当期変動額合計	—	△1,601	25,643	△374	23,668	△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△12,118
当期末残高	70,175	25,306	445,495	△19,818	521,158	47,118	△214	8,085	△53,888	1,101	15,758	538,018

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,175	25,306	445,495	△19,818	521,158	47,118	△214	8,085	△53,888	1,101	15,758	538,018
当期変動額												
剰余金の配当			△10,927		△10,927							△10,927
親会社株主に帰属する当期純利益			36,454		36,454							36,454
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△599			△599							△599
自己株式の取得				△21,634	△21,634							△21,634
自己株式の処分		—		—	—							—
自己株式の消却		△0	△21,307	21,308	—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,826	220	△7,093	7,873	10,826	848	11,675
当期変動額合計	—	△599	4,218	△326	3,291	9,826	220	△7,093	7,873	10,826	848	14,967
当期末残高	70,175	24,707	449,713	△20,145	524,450	56,945	6	992	△46,015	11,928	16,606	552,985

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,196	60,834
減価償却費	51,333	53,553
のれん償却額	2,764	4,222
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△255	357
固定資産売却損益(△は益)	1,303	△987
減損損失	342	4,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△481	△180
米国集団訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	△3,899	—
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	△1,050	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,801	7,358
受取利息及び受取配当金	△3,743	△3,189
支払利息	2,791	3,420
持分法による投資損益(△は益)	△835	△1,733
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△2,291
売上債権の増減額(△は増加)	11,350	△3,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342	229
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,823	5,741
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,027	△1,291
その他	933	△671
小計	102,357	126,052
利息及び配当金の受取額	4,082	3,287
利息の支払額	△2,614	△3,431
法人税等の支払額	△24,980	△23,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,844	102,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△50,219	△74,134
固定資産の売却による収入	4,940	6,239
投資有価証券の取得による支出	△3,456	△5,671
投資有価証券の売却による収入	2,224	5,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77,167	△2,105
その他	797	△1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,881	△70,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△536	△3,474
長期借入れによる収入	112,759	21,337
長期借入金の返済による支出	△72,810	△53,739
社債の発行による収入	20,000	80,000
社債の償還による支出	—	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,330	△1,132
配当金の支払額	△10,015	△10,923
自己株式の取得による支出	△374	△21,634
その他	△1,755	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,936	△11,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,835	△2,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,935	16,638
現金及び現金同等物の期首残高	148,942	146,007
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	740
現金及び現金同等物の期末残高	146,007	163,386

# グローバルネットワーク

## 米州

NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.  
NEX TRANSPORT, INC.  
NIPPON EXPRESS TRAVEL U.S.A, INC.  
ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS, INC.  
NIPPON EXPRESS CANADA, LTD.  
NIPPON EXPRESS DE MEXICO, S.A. DE C.V.  
NEX GLOBAL LOGISTICS DE MEXICO, S.A. DE C.V.  
NIPPON EXPRESS DO BRASIL  
TRANSPORTES INTERNACIONAIS LTDA.  
MAP CARGO S.A.S.  
ADELTA LOGIS, INC.

## 欧州

NIPPON EXPRESS (EUROPE) GMBH  
NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH  
NEX LOGISTICS EUROPE GMBH  
NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B.V.  
NIPPON EXPRESS EURO CARGO B.V.  
NIPPON EXPRESS (U.K.) LTD.  
NIPPON EXPRESS (IRELAND) LTD.  
NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N.V./S.A.  
NIPPON EXPRESS FRANCE, S.A.S.  
NIPPON EXPRESS (ITALIA) S.R.L.  
FRANCO VAGO S.P.A.  
NIPPON EXPRESS (SCHWEIZ) AG  
NIPPON EXPRESS DE ESPAÑA, S.A.  
NIPPON EXPRESS PORTUGAL, S.A.  
NIPPON EXPRESS (RUSSIA) L.L.C.  
NIPPON EXPRESS (MIDDLE EAST) L.L.C.  
NIPPON EXPRESS (ISTANBUL) GLOBAL LOGISTICS A.S.

## 東アジア

NIPPON EXPRESS (H.K.) CO., LTD.  
APC ASIA PACIFIC CARGO (H.K.) LTD.  
NIPPON EXPRESS (SHENZHEN) CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS (ZHUHAI) CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS (SOUTH CHINA) CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS CARGO SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS GLOBAL LOGISTICS  
(SHANGHAI) CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS (XIAMEN) CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS (XI'AN) CO., LTD.  
SHANGHAI E-TECHNOLOGY CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS (SUZHOU) CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS (SHANGHAI) CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS KOREA CO., LTD.  
NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.

## 南アジア・オセアニア

## 海外駐在員事務所

NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.

Johannesburg Representative Office

NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE., LTD.

NEX GLOBAL ENGINEERING PTE. LTD.

NIPPON EXPRESS (AUSTRALIA) PTY., LTD.

NIPPON EXPRESS (NEW ZEALAND) LTD.

NIPPON EXPRESS (MALAYSIA) SDN. BHD.

NITTSU TRANSPORT SERVICE (M) SDN. BHD.

NIPPON EXPRESS (PHILIPPINES) CORPORATION

NEP LOGISTICS, INC.

NITTSU LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.

NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.

NIPPON EXPRESS ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

PT. NIPPON EXPRESS INDONESIA

PT. NITTSU LEMO INDONESIA LOGISTIK

PT. NEX LOGISTICS INDONESIA

NIPPON EXPRESS (INDIA) PVT. LTD.

NITTSU LOGISTICS (INDIA) PVT. LTD.

NIPPON EXPRESS (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPON EXPRESS ENGINEERING (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPON EXPRESS BANGLADESH LTD.

NIPPON EXPRESS (CAMBODIA) CO., LTD.

NIPPON EXPRESS (MYANMAR) CO., LTD.

NITTSU LOGISTICS MYANMAR CO., LTD.

NITTSU SHOJI (THAILAND) CO., LTD.

# 会社情報

(2017年3月31日現在)

会社名	日本通運株式会社
本社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 電話番号 03-6251-1111
設立	1937年10月1日
資本金	70,175百万円
従業員数	32,008名
URL	(日本語) <a href="http://www.nittsu.co.jp/">http://www.nittsu.co.jp/</a> (英語) <a href="http://www.nipponexpress.com/">http://www.nipponexpress.com/</a>

主要事業	1 鉄道利用運送事業	16 損害保険代理業
	2 貨物自動車運送事業	17 荷造包装事業
	3 貨物自動車利用運送事業	18 医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装、 表示及び保管業
	4 海上運送事業	19 旅行業
	5 内航海運業	20 重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業
	6 港湾運送事業	21 不動産の売買、賃貸及びこれに付随する事業
	7 船舶利用運送事業	22 警備業
	8 利用航空運送事業	23 一般労働者派遣事業
	9 前各号以外の貨物運送事業及び利用運送事業	24 廃棄物処理業
	10 貨物運送取次事業	25 特定信書便事業
	11 倉庫業	26 物流情報の収集、処理及びこれに付随する事業
	12 建設業	27 物品販売業
	13 通関業	28 前各号に関連する事業
	14 通運計算事業	29 前各号の事業への投資及び融資
	15 航空運送代理店業	

# 株式情報

(2017年3月31日現在)

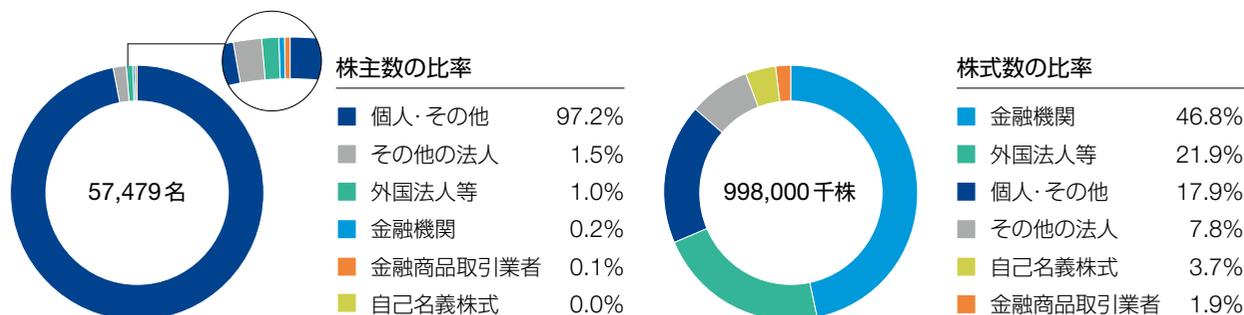
上場取引所 東京

株式数 発行可能株式総数: 3,988,000,000株  
発行済株式の総数: 998,000,000株

株主数 57,479名

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関

## 所有者別株式の分布状況



## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	82,425	8.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	73,347	7.6
朝日生命保険相互会社	56,019	5.8
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	50,967	5.3
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	41,500	4.3
日通株式貯蓄会	35,179	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,823	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,921	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	14,214	1.5
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,565	1.3

(注)当社は、自己株式37,098千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

## 株価と出来高の推移

